

# 練馬区施設白書

平成 25 年 2 月

練馬区



---

## はじめに

我が国では、高度経済成長期に多くの公共施設の建設や道路・橋・上下水道など社会資本の整備が進められました。これらの施設や社会資本は老朽化しつつあり、近い将来、更新が迫られています。それには多額の経費を要します。右肩上がりの経済成長が終わって財政状況が大変厳しくなっている状況のもとで、施設や社会資本の維持保全・更新をどのように進めていくかが、国・地方とも大きな課題となっています。

練馬区でも、人口の急増に対応するため昭和30年代から40年代に多くの小中学校や区立施設を建設してきました。区では、この区立施設の老朽化の問題について、区民の皆様とともに考えるため、新行政改革プランに基づく取組として平成16年に初めて施設白書を発行しました。施設白書では、区立施設の将来的な改修改築費用の推計を行い、全ての区立施設を現状のまま維持し続けることは財政的に極めて困難であることを明らかにしました。

これを踏まえて、平成18年、22年と二度にわたり、区立施設改修改築計画を策定し、耐震化を優先して計画的に改修改築を行うとともに、区立施設の適正配置および再編などの取組を進めてきました。

しかし、この間、我が国を取り巻く社会経済状況は一段と厳しさを増しています。一方、少子高齢化の進展に伴い社会保障費用は今後さらに増大していくものと見込まれます。そうした中、多くの区立施設の改築や大規模な改修が集中する時期は目前に迫ってきています。

そこで、新たな施設白書を作成し、この間の区取組の検証を行ったうえで、改めて、今後10年間に見込まれる改修改築費用を試算し、対応策を検討することとしました。

この新たな施設白書を、区民の皆様とともに区立施設のあり方を見直していくための基礎資料として活用していきたいと考えています。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成25年2月

練馬区長 志村豊志郎

---



---

---

## — 目 次 —

1	区の人口、財政の状況.....	1
1.1	区の人口の推移・推計.....	1
1.2	区の財政状況.....	4
(1)	歳入.....	4
(2)	歳出.....	5
2	区立施設の状況.....	6
2.1	施設数と総面積.....	6
2.2	施設建設数の推移.....	7
2.3	区立施設の老朽化.....	8
2.4	各施設の状況.....	9
(1)	区民事務所・出張所.....	9
(2)	地域集会施設.....	10
(3)	障害者福祉施設.....	13
(4)	高齢者センター・敬老館.....	14
(5)	保健相談所.....	15
(6)	児童館.....	16
(7)	学童クラブ.....	17
(8)	保育園.....	19
(9)	住宅.....	21
(10)	少年自然の家.....	22
(11)	体育館.....	23
(12)	図書館.....	24
(13)	小学校・中学校.....	25
(14)	幼稚園.....	29
(15)	その他の施設.....	30
3	平成16年版施設白書作成後の取組.....	31
3.1	近年の施設整備.....	31
3.2	区立施設改修改築計画.....	32
3.3	施設の適正配置・再編等の推進.....	34
3.4	区立施設の委託化・民営化.....	37
3.5	区立施設で判明した建築基準法上の問題と今後の取組.....	38
4	今後の改修改築費用の試算.....	39
5	区立施設の今後のあり方について.....	43
	(資料) 施設一覧	

---

---

## ～ 本書に表記される用語等について ～

### 1 基準時点

原則、平成 25 年 1 月 1 日現在とします。

### 2 対象

施設のうち「建物」を対象としています。( ) (建物の利用関係)

		区が管理または利用	区以外が利用
(建物の所有関係)	区が所有	区が所有し、維持管理しているもの 例：小中学校、図書館	区が所有し、区以外へ貸しているもの 例：練馬光が丘病院
	区以外が所有	区が借用し、維持管理しているもの 例：都営住宅に併設の保育園	(対象外) 例：高齢者集合住宅、 駅型グループ保育室

道路・公園・橋梁については、本白書においては対象外としています。

公園内の建築物は対象としています(便所などの小規模なものは除外)。

橋梁については、平成 25 年 3 月に長寿命化修繕計画を策定する予定です。

### 3 施設数

同一敷地に複数の建物がある場合、設置目的が同一であれば、施設数は特に記載のあるものを除き 1 件と数えています。また、複合施設の場合、設置目的ごとに施設を 1 件と数えています。

### 4 建築年度

- (1) 新築や改築に伴い、その建物を利用し始めた年度です。原則として施設の開設年度と一致します。
- (2) 同一敷地に複数の建物がある場合には、最も古い建築(改築)年度で整理しています。ただし、学校は校舎の建築年度としています。
- (3) 既存建物の一部または全部を利用して、新たな施設を開設したものについては、原則としてその建物の建築年度で整理しています。

### 5 面積

施設の延床面積です。

### 6 各施設の経費

平成 23 年度の決算主要施設経費一覧を基にしています。

### 7 その他

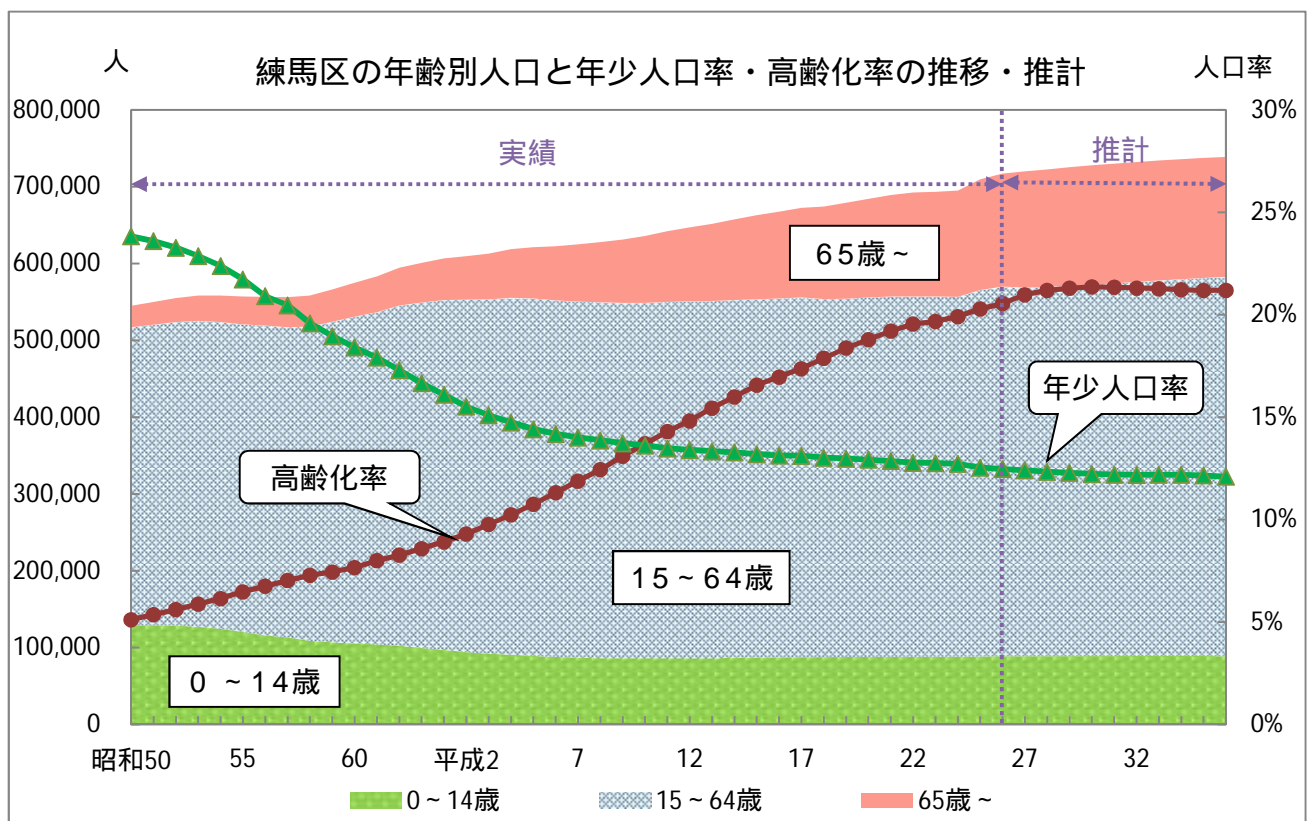
端数処理により、個々の数値の合計が一致しないことがあります。

# 1 区の人口、財政の状況

## 1.1 区の人口の推移・推計

練馬区は、昭和22年8月1日に板橋区から分離独立して誕生しました。独立当時の人口は約11万人でしたが、平成25年1月1日現在では住民基本台帳に基づく人口は709,262人となっています。昭和22年と比べて、平成24年には約6倍の人口となりました。

年齢別人口で見ると、0～14歳の年少人口が88,930人（構成比12.5%）、15～64歳の生産年齢人口が476,513人（67.2%）、65歳以上の高齢者人口が143,819人（20.3%）となっています。平成9年に高齢者人口が年少人口を超え、練馬区でも今後さらに、高齢者人口の増加、高齢化率の上昇が見込まれています。



昭和50年～平成25年は1月1日現在の住民基本台帳の実績。平成26年以降は推計値。

(出典)「練馬区地域医療計画(素案)」(平成24年11月)より作成

平成24年(2012年)7月9日から外国人登録制度が廃止となり、外国人住民も住民票に登録される新制度が開始されました。平成25年以降は外国人人口を含んでいます。

## (参考) 東京の将来人口推計

(出典) 東京の自治のあり方研究会「東京の将来人口等の推計について」より作成

国勢調査や現状の出生率等の動向を踏まえたベース推計によれば、東京の総人口は、平成 32 年(2020 年)をピークに加速度的に減少し、市部に比べ区部の方が急激に減少していく結果となっています。(図 1)

区部について、年齢区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口が減少していくのに対し、老年人口は平成 62 年(2050 年)まで増加し、その後減少します。(図 2)

生産年齢人口は、年を追うごとに減少し、年少人口・生産年齢人口ともに平成 62 年(2050 年)には、平成 22 年(2010 年)比で 3 割減となっています。(図 2)

老年人口は、ピークを迎える平成 62 年(2050 年)には、平成 22 年(2010 年)比で約 7 割増加することが読み取れます。(図 3)

平成 62 年(2050 年)以降は、すべての年齢区分(年少人口・生産年齢人口・老年人口)で人口が減少しますが、老年人口比率は上昇を続け、平成 112 年(2100 年)には約 46%に達することが読み取れます。(図 2、図 3)

図 1 東京の将来人口推計

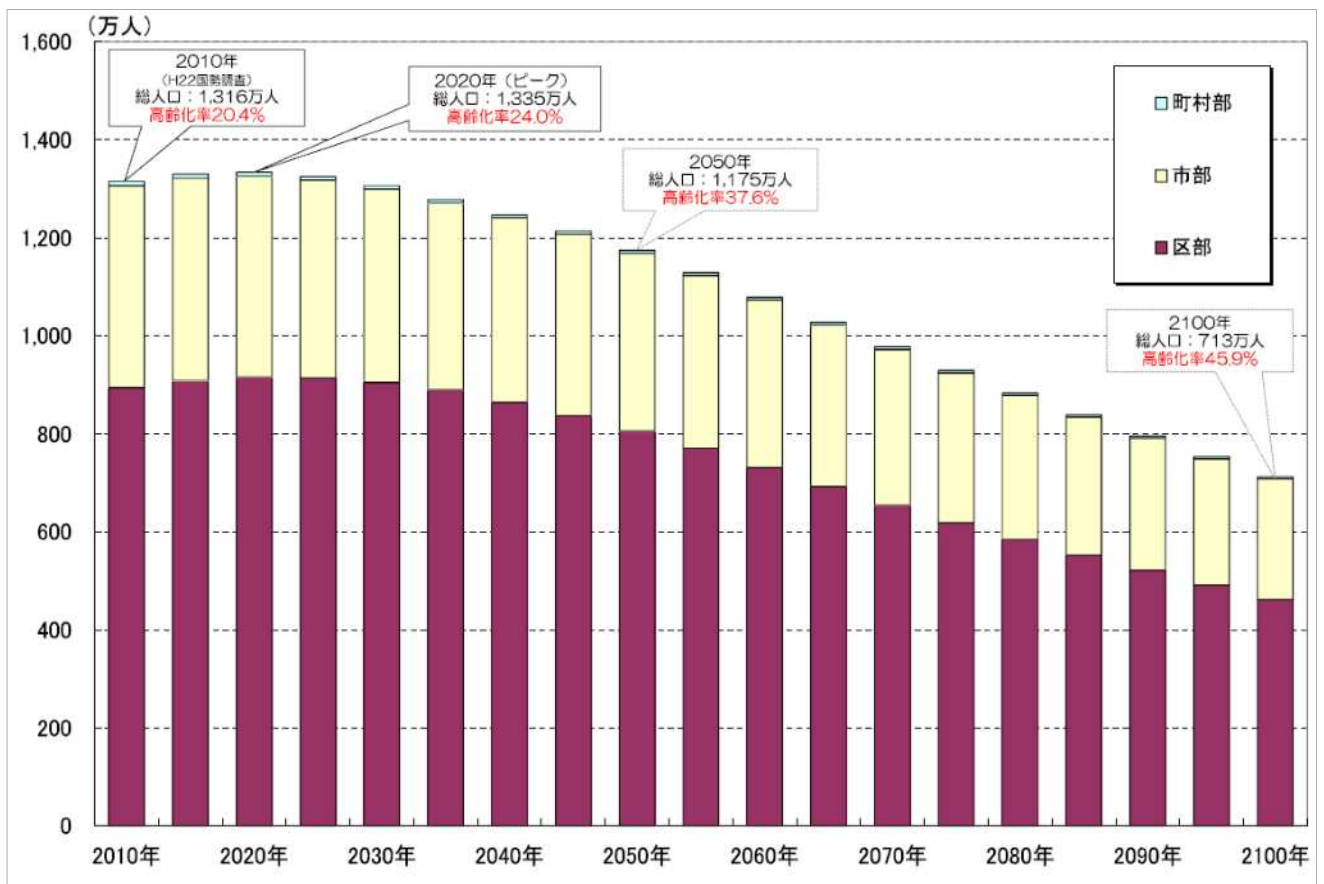




図2 東京（区部）の将来人口推計（年齢3区分別）

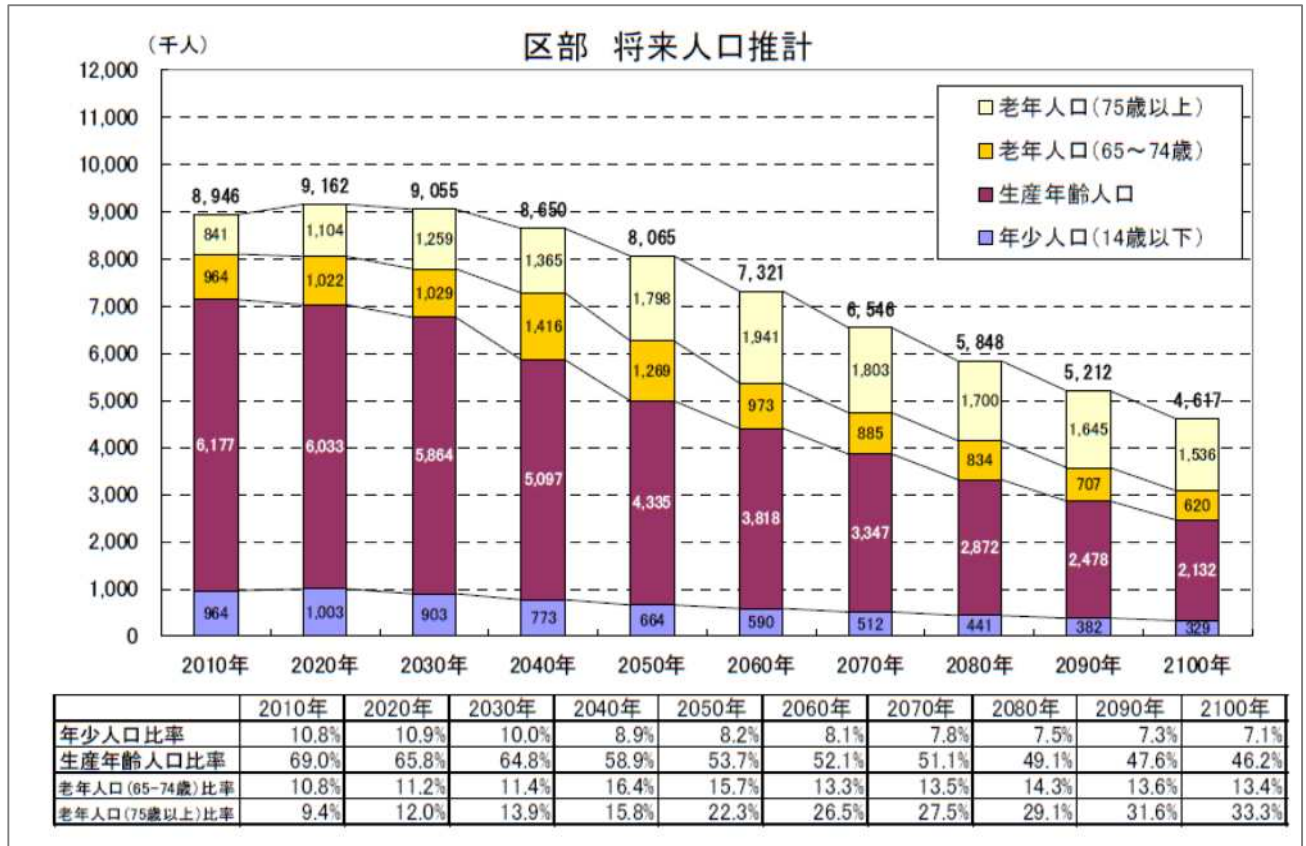
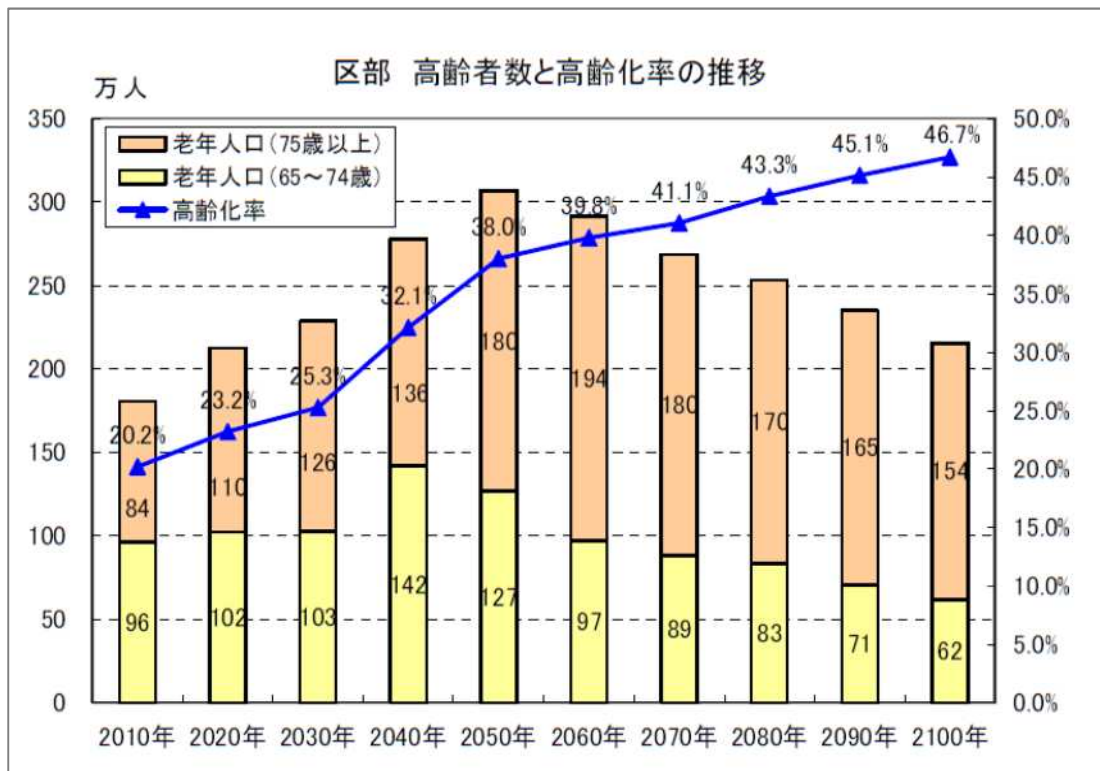


図3 東京（区部）の高齢者数と高齢化率の推移



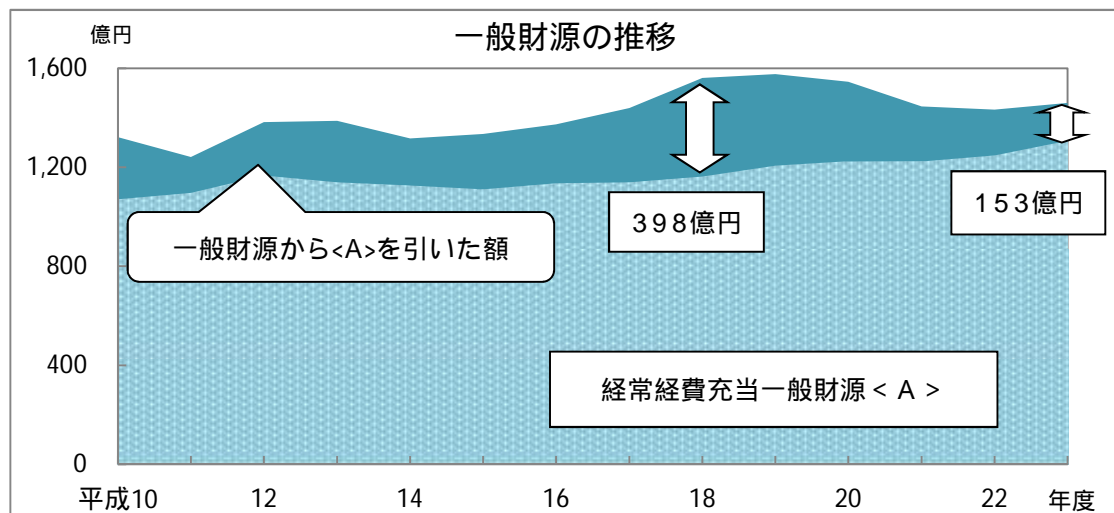
## 1.2 区の財政状況

### (1) 歳入

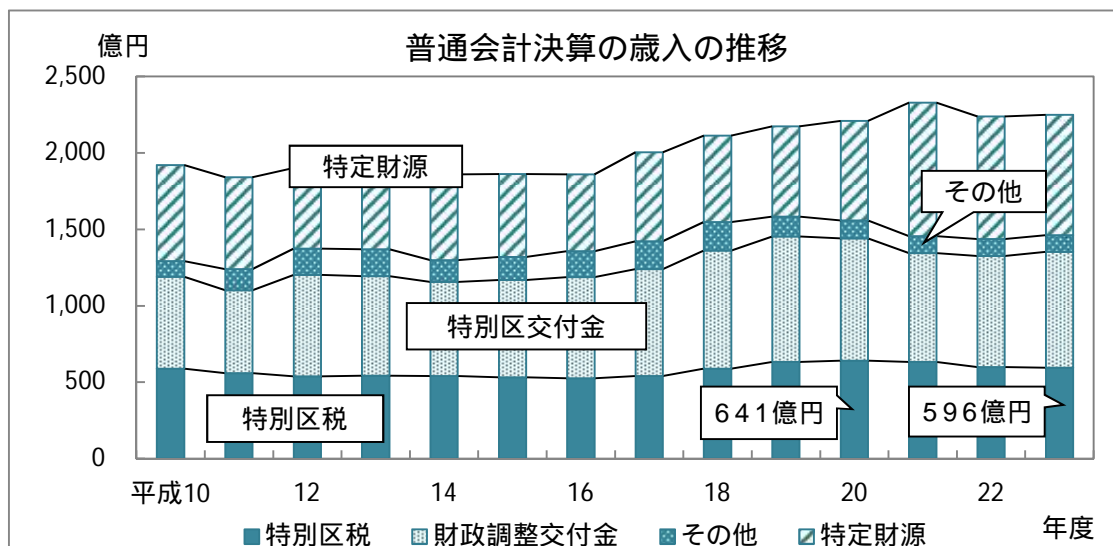
区の収入には、国や都からの補助金など、区で使い道が決められないもの（特定財源）と、区で使い道を決めるもの（一般財源）の2種類があります。

一般財源のうち、人件費（職員の給与や議員等の報酬）や公債費（区が借り入れた地方債の返済金）など毎年決まった使い道のあるお金（経常経費充当一般財源）を除いた分が、最終的に区で使い道を決めることができるお金となります。

一般財源から経常経費充当一般財源を除いた額は、平成18年度には約398億円ありました。23年度にはその半分に減って約153億円となり、新たな区民ニーズに対応した施策や事業を展開する余力が減少しています。

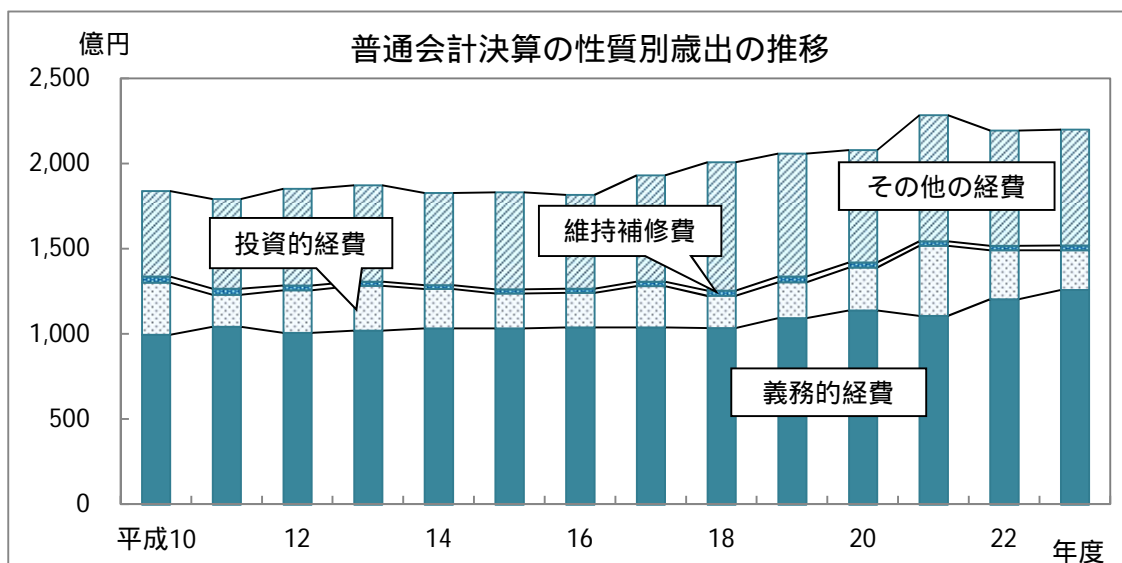


全国基準で分析した会計（普通会計）決算でみると、平成20年度に約641億円だった特別区税（区の自主的な取組で確保する財源）が、23年度には約596億円となり、約45億円減りました。

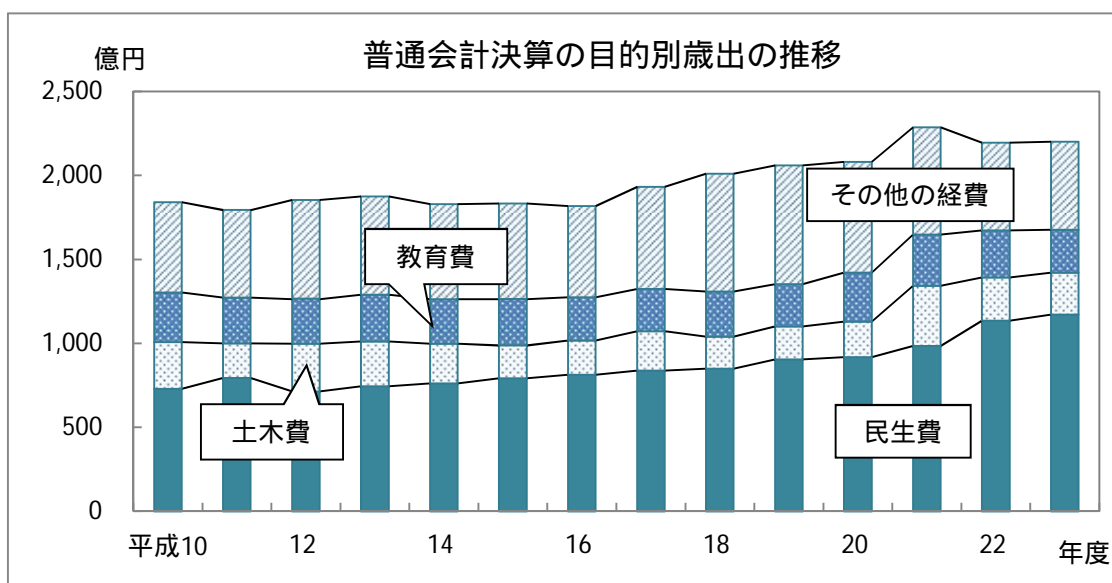


## (2) 歳出

区の支出を、その性質別に 義務的経費（職員の給与や議員等の報酬、生活保護などの経費、区が借り入れた地方債の返済金など） 投資的経費（施設や道路などを建設するための経費） 維持補修費（区が管理する施設の修繕料など） その他の経費に分類してみると、義務的経費が増えていること、維持補修費はほぼ横ばいであることが読み取れます。



区の支出を、その目的別に 民生費（福祉関係の経費） 土木費（道路や公園などの経費） 教育費（学校教育や生涯学習、芸術・スポーツの振興のための経費） その他の経費に分類してみると、民生費が次第に増えている傾向が読み取れます。



## 2 区立施設の状況

### 2.1 施設数と総面積

区が保有している施設には、区役所や出張所のように区の事務所として使われているものや、学校や保育園、体育館、図書館など広く区民の皆様に利用していただくための施設があります。また、光が丘区民センターのように、区民事務所、児童館や保健相談所などいくつかの施設が一つの建物にあるものもあります。

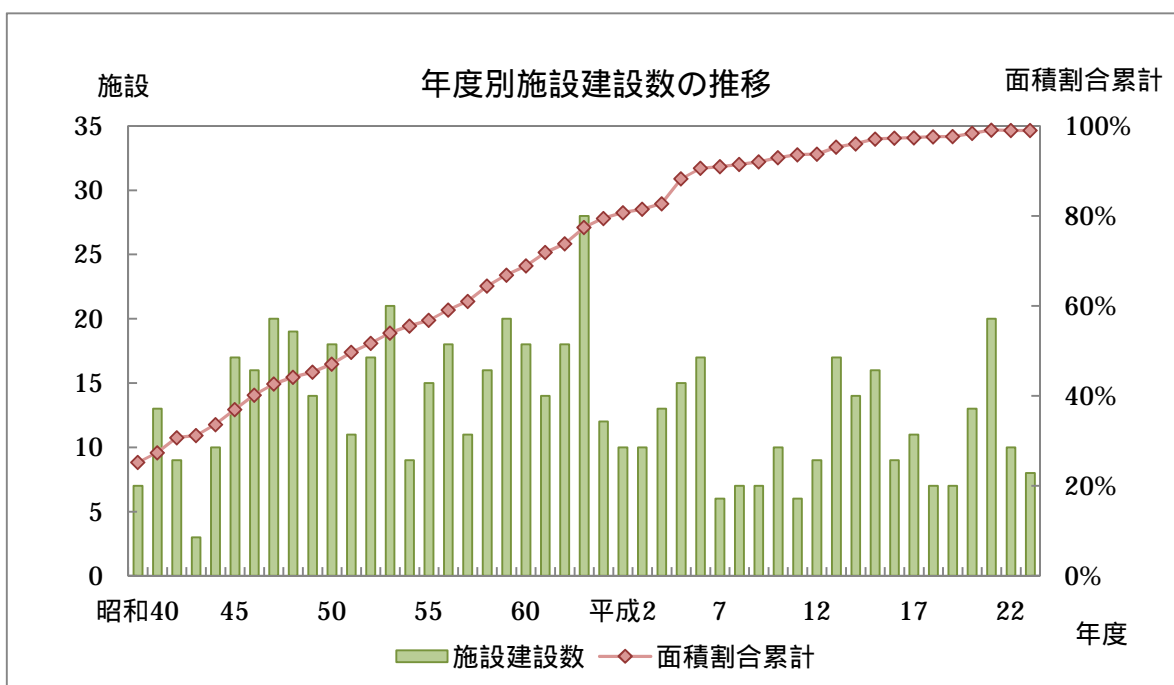
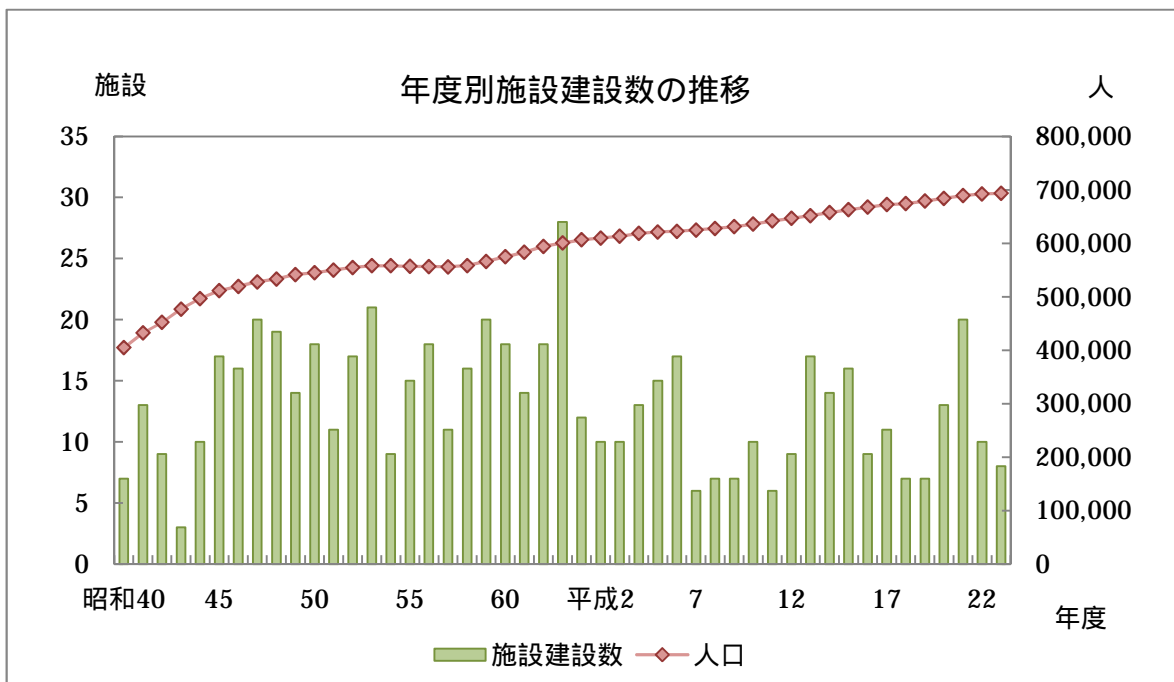
施設全体では、平成25年1月現在、674施設、総面積1,182,129㎡となっています。

施設種別	施設数	総面積 (㎡)
区民事務所・出張所	15	6,110
地域集会施設 (地区区民館・地域集会所)	49	35,343
障害者福祉施設 (福祉園・福祉作業所)	12	12,546
高齢者センター・敬老館	14	7,220
保健相談所	6	8,671
児童館	17	9,320
学童クラブ	92	8,322
保育園	60	39,768
住宅	23	63,374
少年自然の家	4	23,838
体育館	7	35,922
図書館	12	19,741
小学校	65	398,953
中学校	34	240,746
幼稚園	5	5,225
その他施設	259	267,031
<b>施設合計</b>	<b>674</b>	<b>1,182,129</b>

学童クラブは、単独施設のほか、小学校校舎内や児童館、地区区民館などに設置されています。この表では、学童クラブの面積は、単独施設のみで、他の施設内に設置されているものは、それぞれの施設の面積に含まれています。

## 2.2 施設建設数の推移

区では、急激な人口の増加や行政需要の多様化などに対応するため、区民の皆様が利用するための施設を数多く建設してきました。



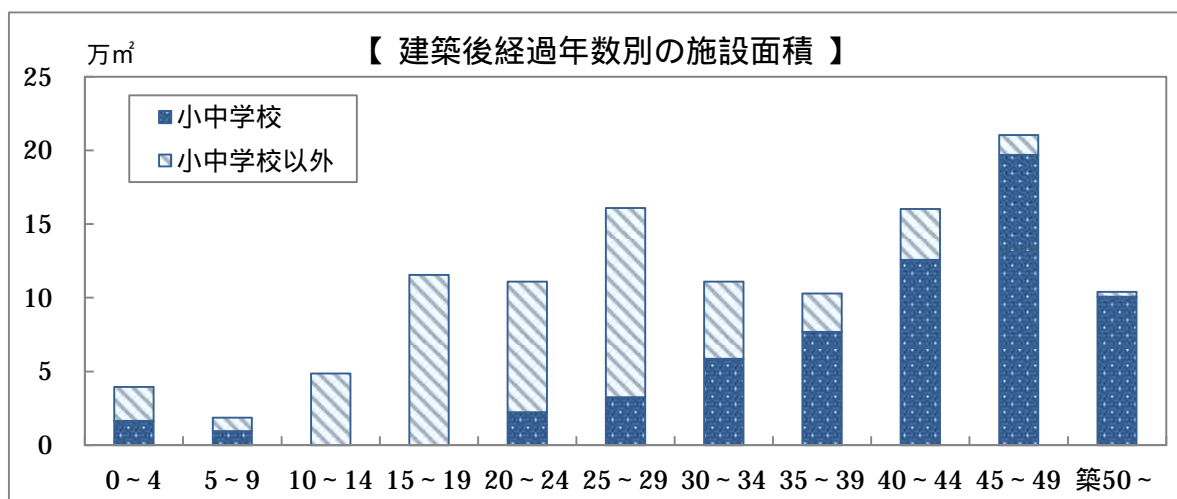
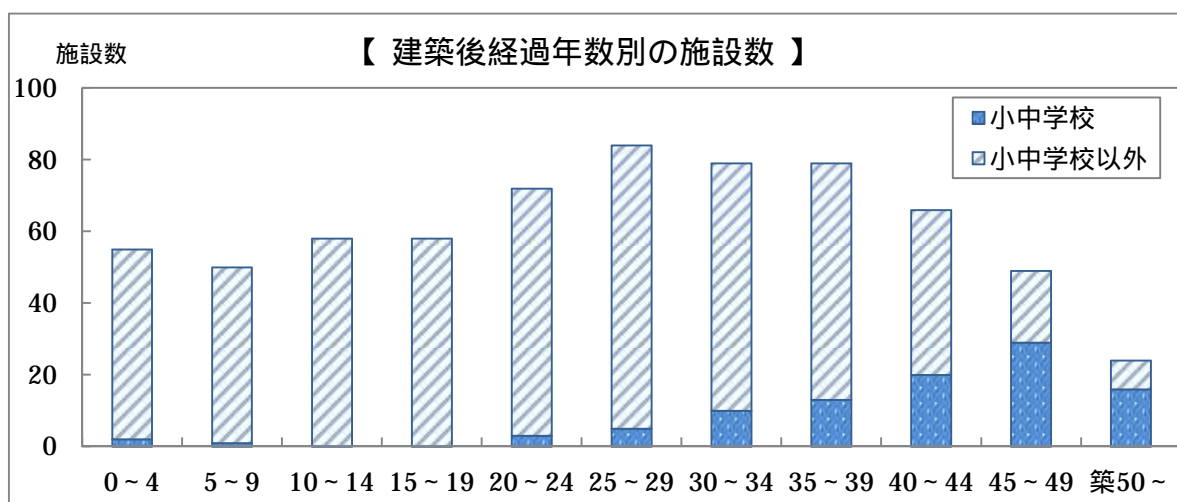
本ページの施設の建築年度は、原則として竣工年度で整理しています。

## 2.3 区立施設の老朽化

施設を5年ごとの建築後経過年数別にみると、築後30年以上経過しているものが297施設(44%)あり、築後45年以上経過しているものが75施設(11%)あります。なかでも総延床面積の5割以上を占める学校施設は、築後30年以上経過しているものが88校(89%)、築後45年以上経過しているものが45校(45%)となっています。

また、面積をみると施設の総延床面積(約118万 $\text{m}^2$ )のうち、約6割が築後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。

区立施設改修改築計画( )では、建築物の耐用年数は、維持保全および改修改築が的確に行われることを前提に、原則60年としています。近い将来、耐用年数を迎える施設は多数にのぼります。



区立施設の計画的な維持保全および改修改築を行い、建物の耐久性を確保するとともに、計画期間中の改修・改築施設数を明らかにし、必要な財源を確保することを目的とした計画です。(P32 参照)

## 2.4 各施設の状況

### (1) 区民事務所・出張所 < 15 施設 > (練馬・石神井区民事務所を除く)

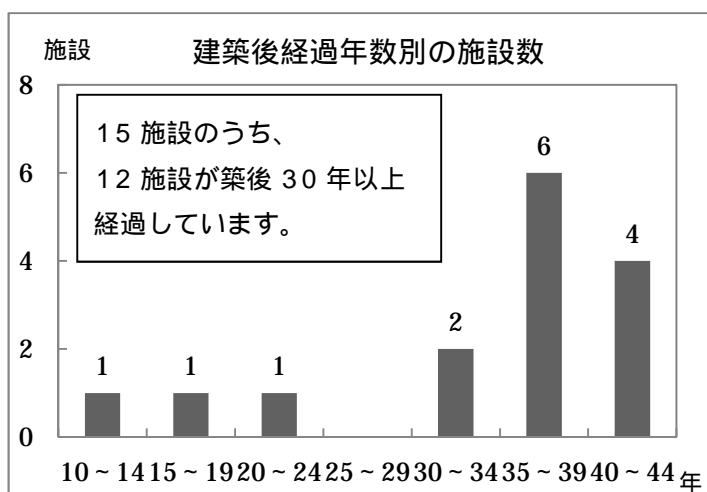
区民事務所では、転入や転出等の届出の受付、住民票の写しや印鑑登録証明書の交付、住民税や国民健康保険料の収納など、さまざまな手続を行っています。

また、出張所では住民票の写し等の証明書の交付、住民税等の収納などを行っています。

平成20年1月には、17か所の出張所を4か所の区民事務所と13か所の出張所に機能別に再編を行いました。この見直しにより、窓口受付時間の拡大・自動交付機の設置・行政のスリム化など、事務の効率化とともに、サービス向上を図りました。

区民事務所・出張所のあり方について、機能別再編後の状況を検証し、区民事務所等の業務の動向やコミュニティ支援における役割も踏まえ、サービスのさらなる拡充を図るための検討を行っています。

#### 【区民事務所・出張所一覧】



施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
大泉北出張所	昭 45	桜台出張所	昭 50
第六出張所	昭 45	第四出張所	昭 52
第七出張所	昭 47	第八出張所	昭 53
大泉西出張所	昭 47	第三出張所	昭 54
上石神井出張所	昭 48	光が丘区民事務所	平 元
第五出張所	昭 48	関出張所	平 7
大泉区民事務所	昭 50	谷原出張所	平 14
第二出張所	昭 50		

#### 【区民事務所・出張所（練馬・石神井区民事務所を除く）に要する1年間の経費】

歳 出	1,169,731 千円	財源内訳	
維持管理費 ( )	353,393 千円	特定財源	13,693 千円
事務事業費	6,205 千円	一般財源	1,156,038 千円
人件費	810,133 千円		

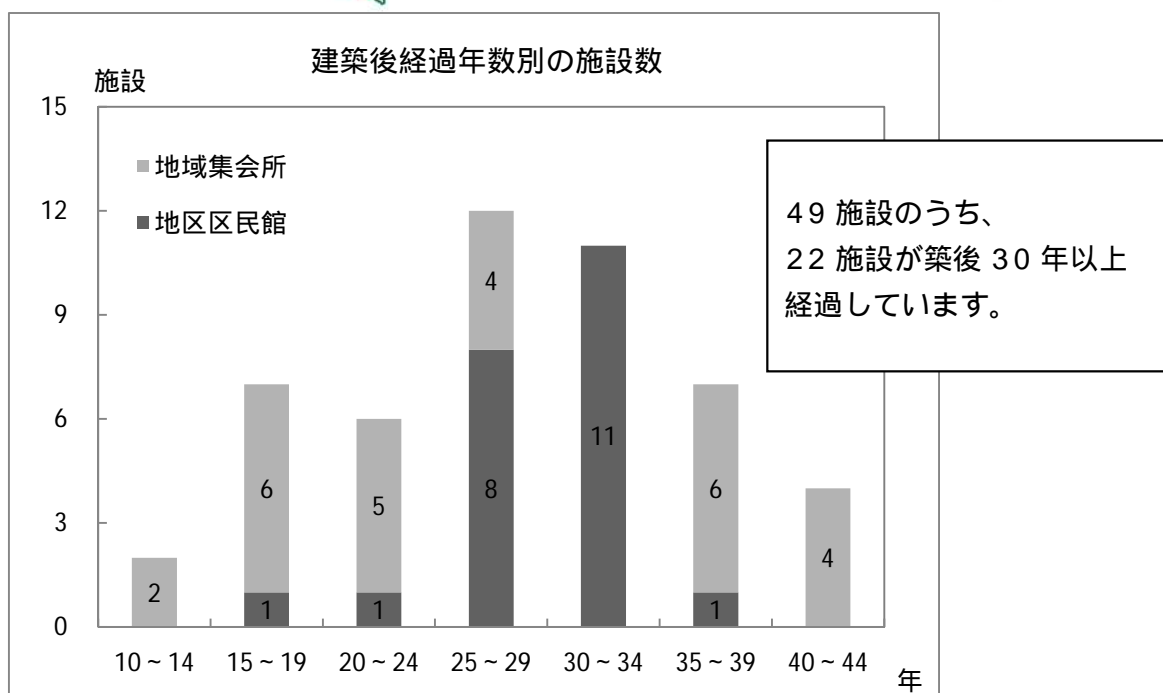
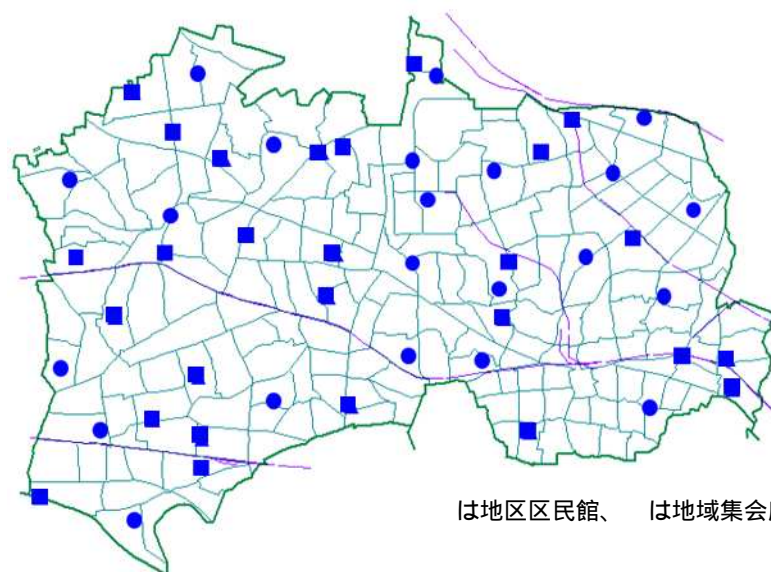
併設の区民センターおよび地域集会所の維持管理費を含む。

## (2) 地域集会施設（地区区民館、地域集会所）＜49施設＞

地域での活動等を行う場として、地区区民館や地域集会所などの施設があります。

区では、昭和45年度から出張所に併設して区民館を、昭和52年度から地区区民館を、さらに、昭和60年度から地区区民館の空白地域に地域集会所を整備してきました。

平成21年4月には、地域集会施設の機能統一化を行い、区民館を地域集会所に移行しました。現在、地区区民館を22館、地域集会所を27か所開設しています。

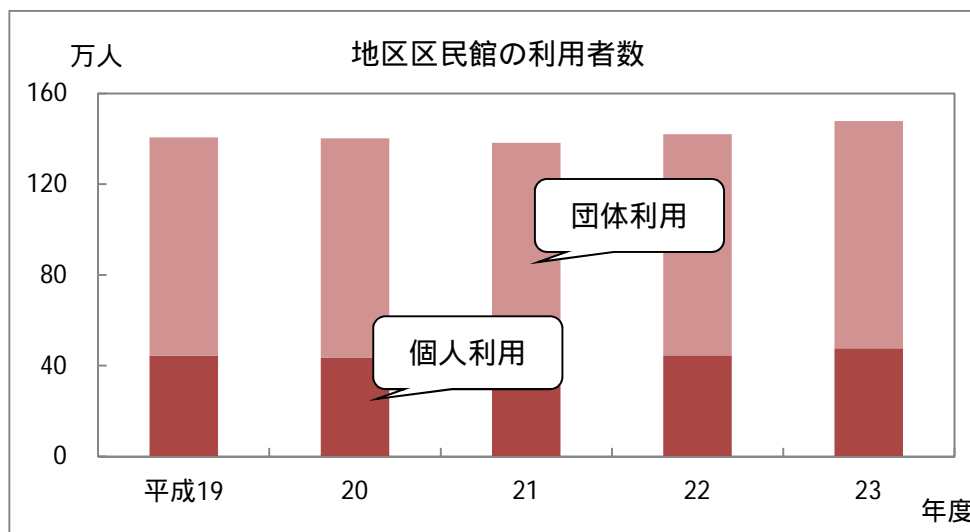




### 地区区民館 < 22 施設 >

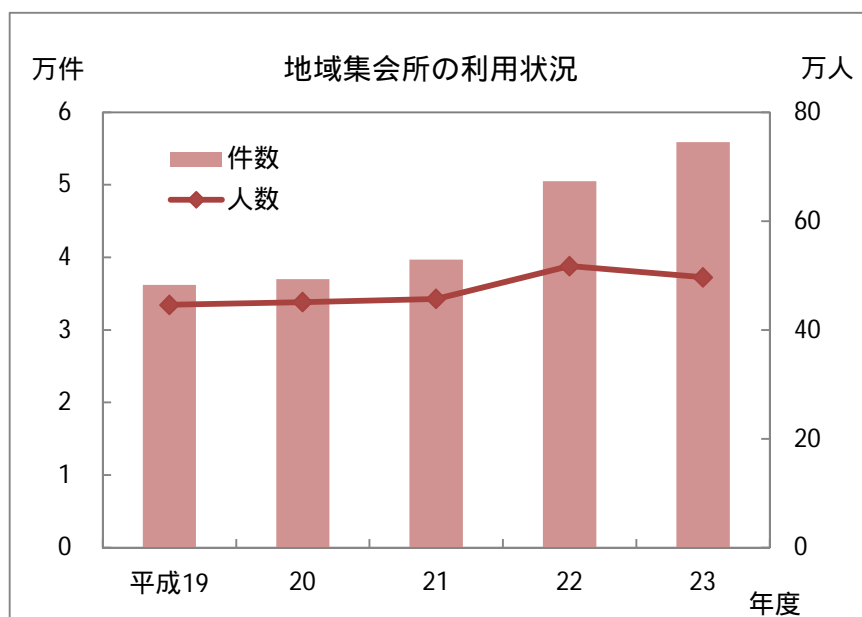
地域住民の相互交流や自主活動を促進することを目的とした施設で、子どもから高齢者まで利用できます。

運営については、地域住民との協働の観点から、平成 12 年度から順次、運営委員会への委託を進めており、平成 24 年 4 月に全館において委託化を実施しました。



### 地域集会所 < 27 施設 >

地域住民がお互いに交流し、自主的に活動できる場を提供する身近な集会施設です。運営については、従来からある施設では、地域住民からなる管理運営委員会と区との協働で行っています。また、区民館から移行した施設については、地域住民と協議を進め、運営体制を整備していく予定です。



## 【地区区民館・地域集会所一覧】

地区区民館		地域集会所	
施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
豊玉北地区区民館	昭和 52 年	旭町地域集会所	昭和 45 年
高松地区区民館	昭和 53 年	大泉北地域集会所	昭和 45 年
桜台地区区民館	昭和 53 年	田柄地域集会所	昭和 47 年
北町地区区民館	昭和 53 年	南大泉地域集会所	昭和 47 年
早宮地区区民館	昭和 54 年	土支田中央地域集会所	昭和 48 年
下石神井地区区民館	昭和 54 年	上石神井区民地域集会所	昭和 48 年
貫井地区区民館	昭和 54 年	桜台地域集会所	昭和 50 年
富士見台地区区民館	昭和 55 年	早宮地域集会所	昭和 50 年
氷川台地区区民館	昭和 55 年	東大泉中央地域集会所	昭和 50 年
北町第二地区区民館	昭和 55 年	春日町地域集会所	昭和 52 年
大泉学園地区区民館	昭和 55 年	石神井台地域集会所	昭和 60 年
北大泉地区区民館	昭和 57 年	旭丘地域集会所	昭和 62 年
旭町南地区区民館	昭和 58 年	南田中地域集会所	昭和 62 年
田柄地区区民館	昭和 59 年	谷原地域集会所	昭和 62 年
西大泉地区区民館	昭和 59 年	中村地域集会所	昭和 63 年
東大泉地区区民館	昭和 59 年	向山地域集会所	平成元年
春日町南地区区民館	昭和 60 年	上石神井地域集会所	平成 2 年
関町北地区区民館	昭和 60 年	土支田地域集会所	平成 3 年
立野地区区民館	昭和 61 年	大泉町地域集会所	平成 3 年
南大泉地区区民館	昭和 61 年	高野台地域集会所	平成 5 年
旭町北地区区民館	平成 2 年	大泉学園町地域集会所	平成 5 年
光が丘地区区民館	平成 6 年	北町地域集会所	平成 6 年
		三原台地域集会所	平成 6 年
		東大泉地域集会所	平成 8 年
		小竹地域集会所	平成 9 年
		石神井台みどり地域集会所	平成 10 年
		関町地域集会所	平成 14 年

## 【地区区民館・地域集会所に要する 1 年間の経費】

歳 出	1,513,336 千円	財源内訳	
維持管理費	237,719 千円	特定財源	37,612 千円
事務事業費	454,020 千円	一般財源	1,475,724 千円
人件費	821,597 千円		

## (3) 障害者福祉施設（福祉園・福祉作業所）＜12 施設＞

## 福祉園（7 施設）

福祉園は生活介護事業を行い、障害程度の重い方の日中活動の場として、様々な活動を通じて、心身の発達や社会生活能力を助長するための支援を行っています。

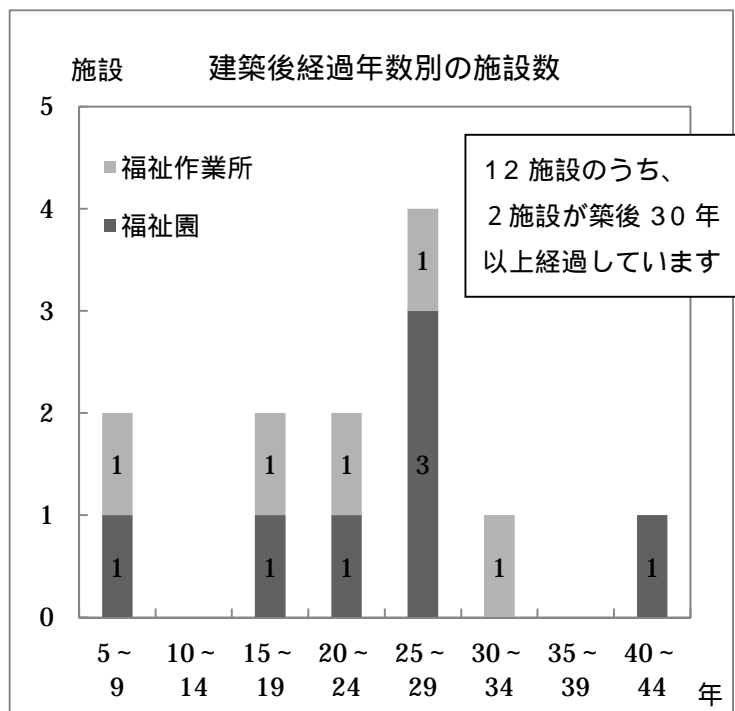
## 福祉作業所（5 施設）

知的障害のある方のための福祉的就労の場として、一般企業などでの就労が困難な方や、一定年齢に達している方に働く場を提供しています。

また、一定期間就労に向けた訓練を経て就職を目指す支援も行っています。

## 【障害者福祉施設一覧】

施設名称	建築年度
福祉園	
石神井町福祉園	昭和 45 年
氷川台福祉園	昭和 58 年
関町福祉園	昭和 60 年
光が丘福祉園	昭和 62 年
大泉町福祉園	平成 3 年
大泉学園町福祉園	平成 8 年
貫井福祉園	平成 15 年
福祉作業所	
白百合福祉作業所	昭和 57 年
北町福祉作業所	昭和 58 年
かたくり福祉作業所	平成 4 年
大泉福祉作業所	平成 6 年
貫井福祉工房	平成 15 年



## 【福祉園・福祉作業所に要する1年間の経費】

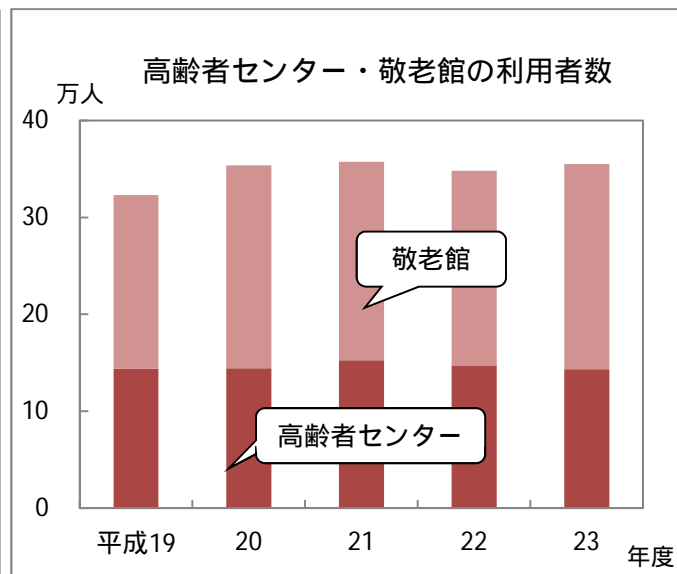
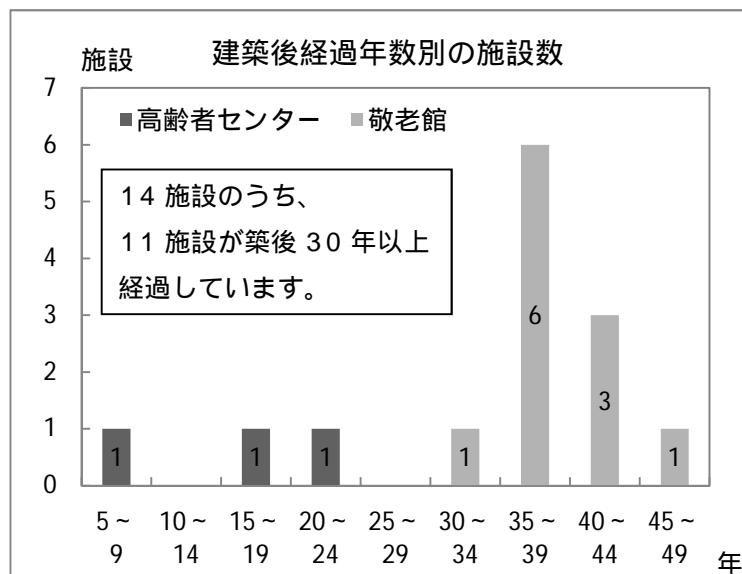
歳出	2,278,493 千円	財源内訳	
維持管理費	38,984 千円	特定財源	1,097,424 千円
事務事業費	1,670,378 千円	一般財源	1,181,069 千円
人件費	569,131 千円		

## (4) 高齢者センター・敬老館 &lt;14 施設&gt;

高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進する施設で、60歳以上の方が利用できます。これらの施設では、各種の教室・講座、レクリエーション事業を行っています。また、娯楽室、浴室等があり、高齢者の憩い・交流・自主的活動の場として利用されています。なお、敬老館事業を行う施設としては、この他に厚生文化会館敬老室や地区区民館があります。

## 【高齢者センター・敬老館一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
光が丘高齢者センター	平成元年	関高齢者センター	平成7年
豊玉高齢者センター	平成16年		
高野台敬老館	昭和42年	南田中敬老館	昭和49年
大泉北敬老館	昭和45年	東大泉敬老館	昭和50年
栄町敬老館	昭和46年	石神井台敬老館	昭和52年
石神井敬老館	昭和47年	西大泉敬老館	昭和52年
春日町敬老館	昭和48年	三原台敬老館	昭和53年
中村敬老館	昭和49年		



## 【高齢者センター・敬老館に要する1年間の経費】

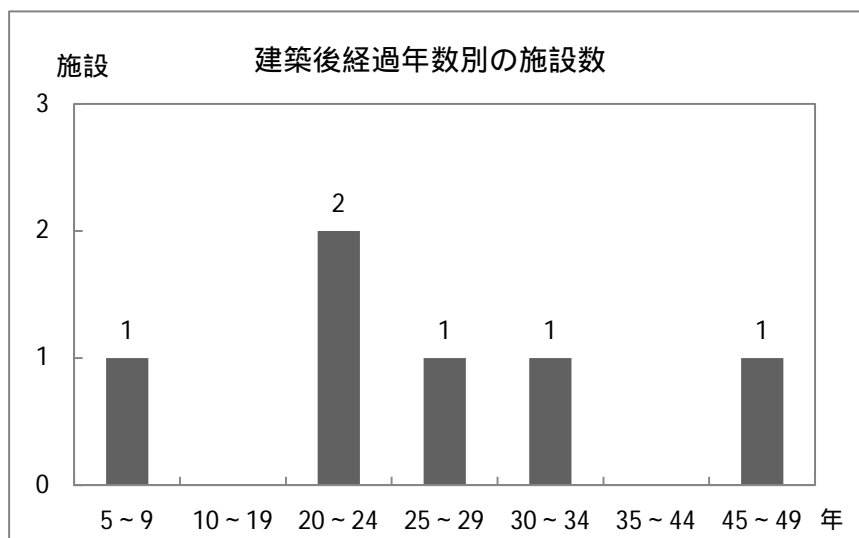
歳出	283,451 千円	財源内訳	
維持管理費	10,369 千円	特定財源	1,267 千円
事務事業費	196,704 千円	一般財源	282,184 千円
人件費	76,378 千円		

## (5) 保健相談所 &lt; 6 施設 &gt;

保健相談所では、乳幼児、成人、高齢者の方への健康診査、健康相談、保健指導や保健師による訪問相談を行うとともに、子育てや生活習慣病予防などに関する教室や講演会を催しています。また、精神保健や難病に関する相談も行っています。

## 【保健相談所一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
豊玉保健相談所	昭和 41 年	大泉保健相談所	昭和 63 年
石神井保健相談所	昭和 53 年	光が丘保健相談所	平成元年
北保健相談所	昭和 58 年	関保健相談所	平成 17 年



6 施設のうち、  
2 施設が築後 30 年以上  
経過しています。

## 【保健相談所に要する 1 年間の経費】

歳 出	1,115,339 千円	財源内訳	
維持管理費	80,715 千円	特定財源	2,098 千円
事務事業費	75,429 千円	一般財源	1,113,241 千円
人件費	959,195 千円		

## (6) 児童館 &lt; 17 施設 &gt;

児童館は、幼児・小学生などの健全育成を図るための施設です。

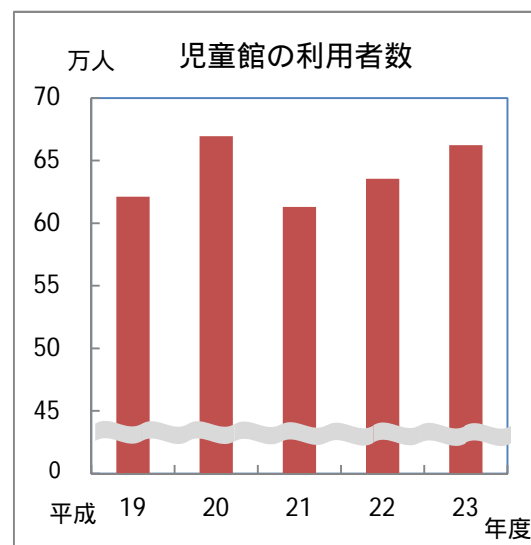
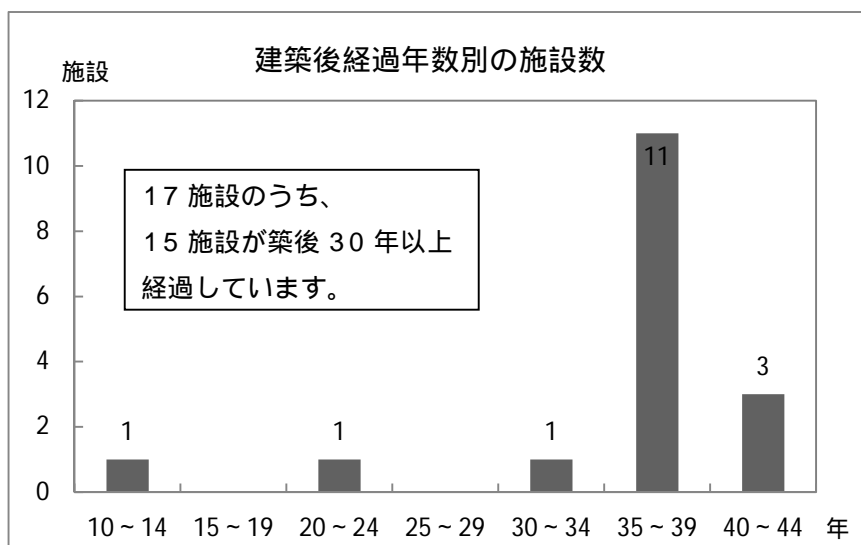
遊びの指導、各種クラブ活動のほか、映画会、子どもえんにちなどの催しを行っています。

また、子育て支援事業や中高生の居場所づくり事業などの積極的な事業展開も行っています。

なお、同様の事業を行う施設として厚生文化会館児童室や地区区民館があります。

## 【児童館一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
栄町児童館	昭和 46 年	春日町児童館	昭和 48 年	石神井台児童館	昭和 52 年
石神井児童館	昭和 47 年	中村児童館	昭和 49 年	西大泉児童館	昭和 52 年
北大泉児童館	昭和 47 年	南田中児童館	昭和 49 年	三原台児童館	昭和 53 年
光が丘児童館	昭和 48 年	北町児童館	昭和 49 年	光が丘なかよし児童館	平成元年
上石神井児童館	昭和 48 年	関町児童館	昭和 50 年	平和台児童館	平成 13 年
土支田児童館	昭和 48 年	東大泉児童館	昭和 50 年		



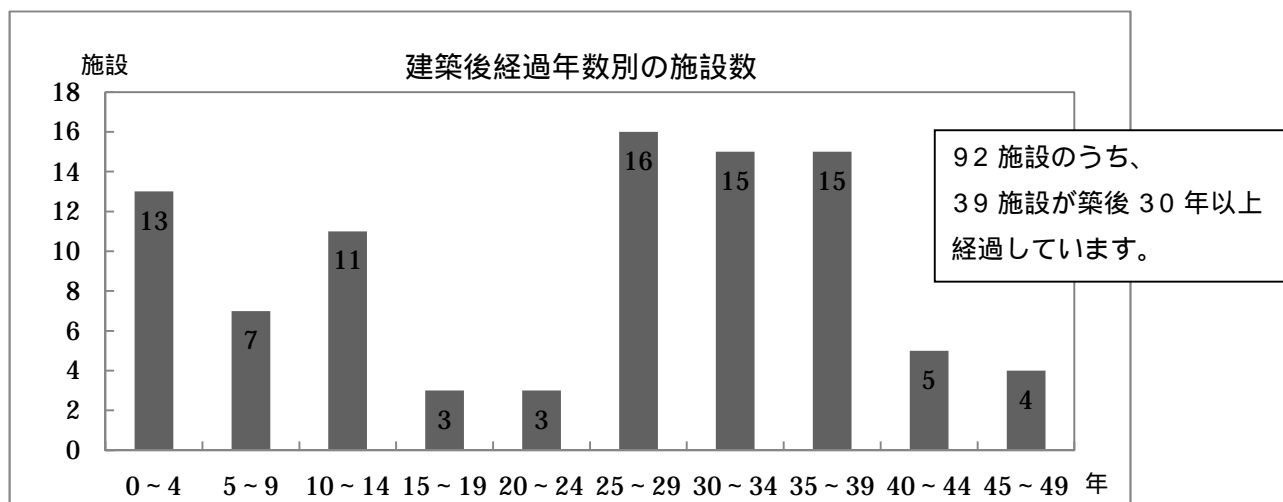
## 【児童館に要する 1 年間の経費】

歳 出	853,596 千円	財源内訳	
維持管理費	93,806 千円	特定財源	3,668 千円
事務事業費	117,586 千円	一般財源	849,928 千円
人件費	642,204 千円		

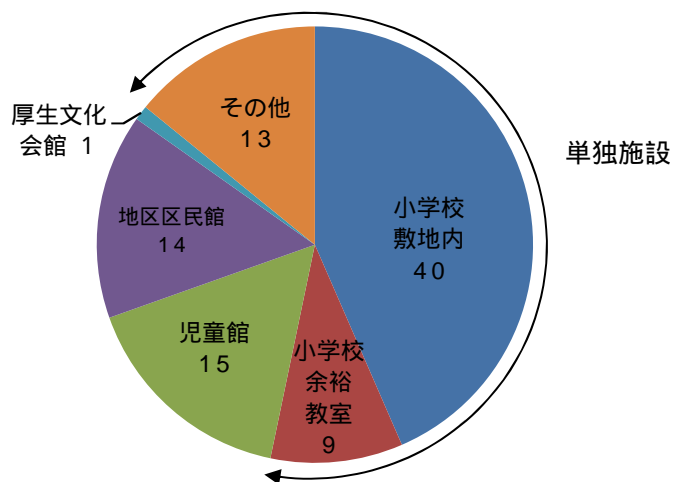
## (7) 学童クラブ &lt; 92 施設 &gt;

学童クラブは、保護者の就労等により家庭において保育に欠ける小学校1～3年生（心身に障害を有する児童については6年生まで）の児童の健全育成を図る施設です。

学童クラブは92施設あり、そのうち小学校の敷地内や余裕教室にあるものが49施設、児童館、地区区民館や厚生文化会館の中にあるものが30施設、UR住宅等の中にあるものが13施設あります。



学童クラブの設置場所と数



## 【学童クラブに要する1年間の経費】

歳出	1,854,579 千円	財源内訳	
維持管理費	62,059 千円	特定財源	310,624 千円
事務事業費	603,768 千円	一般財源	1,543,955 千円
人件費	1,188,752 千円		

## 【学童クラブ一覧】

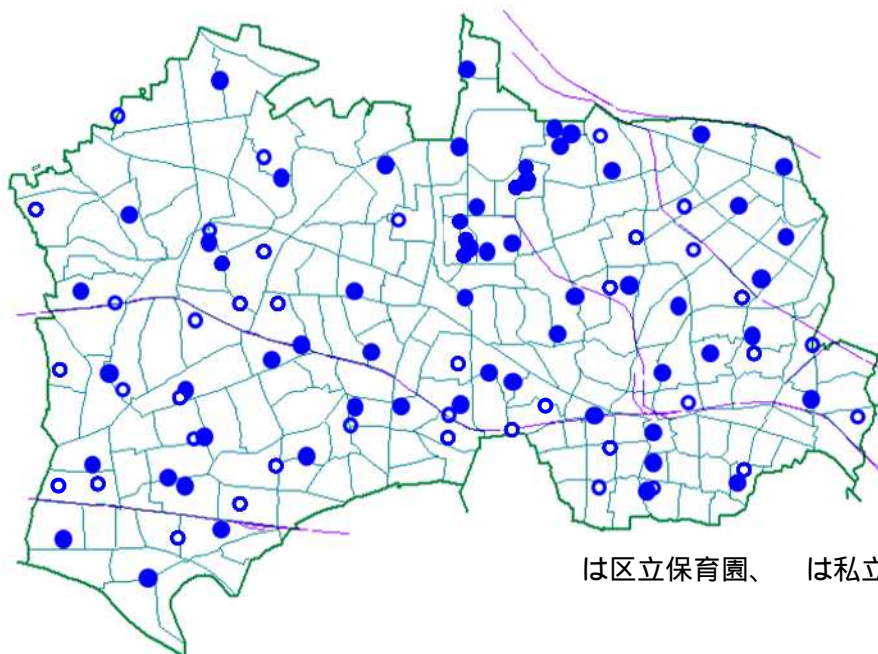
施設名称	建築年度	施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
練馬第二小学童クラブ	昭 39	氷川台地区区民館学童クラブ	昭 55	大泉東小学童クラブ	平 10
大泉小学童クラブ	昭 39	北町第二地区区民館学童クラブ	昭 55	大泉東小第二学童クラブ	平 10
北町小学童クラブ	昭 40	大泉学園地区区民館学童クラブ	昭 55	練馬小学童クラブ	平 11
旭町小学童クラブ	昭 40	石神井台けやき学童クラブ	昭 56	開進第一小学童クラブ	平 12
仲町小学童クラブ	昭 43	北大泉地区区民館学童クラブ	昭 57	中村小学童クラブ	平 12
栄町児童館学童クラブ	昭 46	関町北学童クラブ	昭 57	平和台児童館学童クラブ	平 13
石神井児童館学童クラブ	昭 47	開進第三小学童クラブ	昭 57	石神井小第二学童クラブ	平 13
開進第四小学童クラブ	昭 47	大泉第六小学童クラブ	昭 57	富士見台小学童クラブ	平 13
開進第四小第二学童クラブ	昭 47	練馬東小学童クラブ	昭 58	早宮小学童クラブ	平 13
上石神井児童館学童クラブ	昭 48	田柄地区区民館学童クラブ	昭 59	八坂小学童クラブ	平 14
土支田児童館学童クラブ	昭 48	東大泉地区区民館学童クラブ	昭 59	北原小学童クラブ	平 15
大泉第三小学童クラブ	昭 48	西大泉地区区民館学童クラブ	昭 59	向山小学童クラブ	平 16
春日町児童館学童クラブ	昭 48	光が丘コスモス学童クラブ	昭 59	谷原あおぞら学童クラブ	平 17
中村児童館学童クラブ	昭 49	石神井小学童クラブ	昭 60	石神井西小学童クラブ	平 18
中村児童館第二学童クラブ	昭 49	関町北地区区民館学童クラブ	昭 60	豊玉小学童クラブ	平 18
南田中児童館学童クラブ	昭 49	光が丘あさがお学童クラブ	昭 60	大泉第二小学童クラブ	平 18
北町児童館学童クラブ	昭 49	立野地区区民館学童クラブ	昭 61	北町西小学童クラブ	平 19
関町児童館学童クラブ	昭 50	早宮さくら学童クラブ	昭 61	大泉北小学童クラブ	平 21
東大泉児童館学童クラブ	昭 50	豊玉第二小学童クラブ	昭 61	春日小学童クラブ	平 21
東大泉児童館第二学童クラブ	昭 50	開進第二小学童クラブ	昭 61	中村西小学童クラブ	平 21
谷原小学童クラブ	昭 51	光が丘どんぐり学童クラブ	昭 61	石神井台小学童クラブ	平 21
豊玉北地区区民館学童クラブ	昭 52	光が丘つくし学童クラブ	昭 61	富士見台小第二学童クラブ	平 22
石神井台児童館学童クラブ	昭 52	石神井町学童クラブ	昭 62	田柄第二小学童クラブ	平 22
大泉西小学童クラブ	昭 52	光が丘ずらん学童クラブ	昭 62	高松小学童クラブ	平 22
南が丘小学童クラブ	昭 53	光が丘すみれ学童クラブ	昭 63	関町小学童クラブ	平 22
桜台地区区民館学童クラブ	昭 53	光が丘第八小学童クラブ	平元	豊玉南小学童クラブ	平 22
高松地区区民館学童クラブ	昭 53	光が丘しいのき学童クラブ	平 2	田柄小学童クラブ	平 23
三原台児童館学童クラブ	昭 53	石神井東小学童クラブ	平 5	田柄小第二学童クラブ	平 23
大泉学園緑小学童クラブ	昭 53	厚生文化会館学童クラブ	平 5	大泉学園小学童クラブ	平 24
貫井地区区民館学童クラブ	昭 54	泉新小学童クラブ	平 9	上石神井小学童クラブ	平 24
下石神井地区区民館学童クラブ	昭 54	豊玉学童クラブ	平 10		



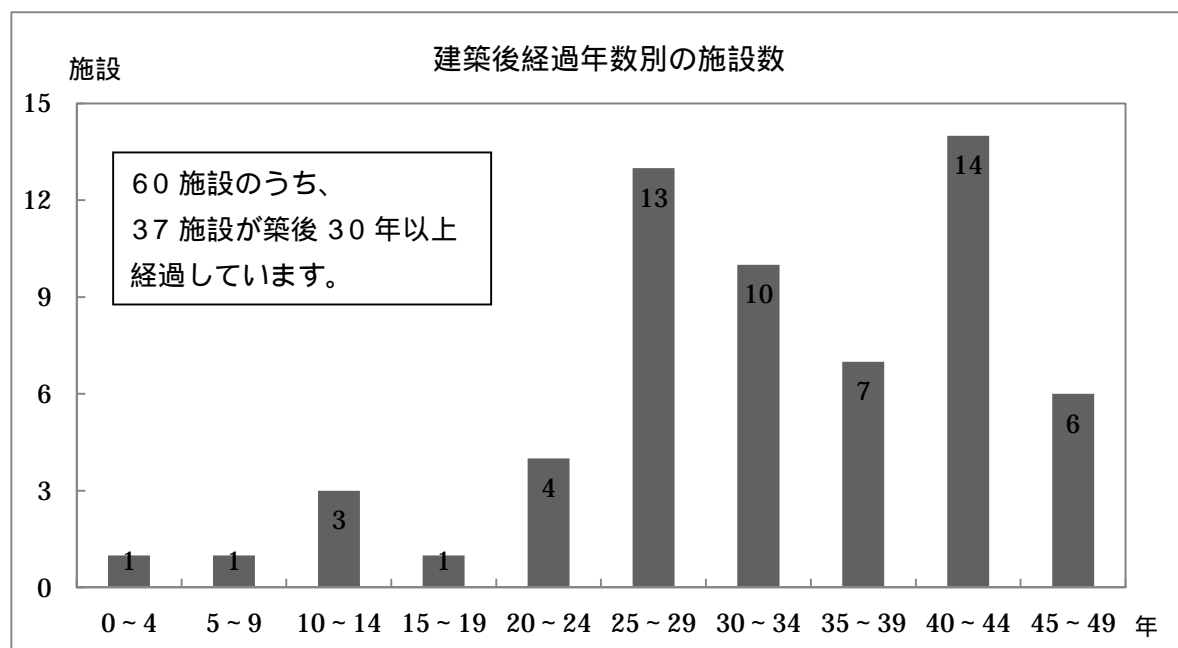
## ( 8 ) 保育園 &lt; 60 施設 &gt;

保育園は、保護者が就労・病気等のため、家庭で十分な保育が受けられない就学前の児童を保護者に代わって保育する施設です。

区内には、区立保育園が 60 園、私立保育園が 38 園（うち分園 3 園）あります。



● は区立保育園、 ○ は私立保育園



## 【保育園一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
東大泉保育園	昭 38	光が丘保育園	昭 48	光が丘第三保育園	昭 59
桜台保育園	昭 41	土支田保育園	昭 48	光が丘第四保育園	昭 59
谷原保育園	昭 41	北町第二保育園	昭 49	光が丘第五保育園	昭 60
上石神井保育園	昭 41	向山保育園	昭 50	光が丘第六保育園	昭 60
田柄保育園	昭 42	東大泉第二保育園	昭 50	貫井第二保育園	昭 60
上石神井第二保育園	昭 42	石神井台保育園	昭 52	早宮保育園	昭 61
春日町第二保育園	昭 43	西大泉保育園	昭 52	光が丘第七保育園	昭 61
貫井保育園	昭 43	高松保育園	昭 53	石神井町つつじ保育園	昭 62
南田中第二保育園	昭 43	桜台第二保育園	昭 53	春日町保育園	昭 62
南田中保育園	昭 43	下石神井第三保育園	昭 54	光が丘第八保育園	昭 62
氷川台保育園	昭 44	春日町第三保育園	昭 54	光が丘第九保育園	昭 63
関町第二保育園	昭 44	富士見台こぶし保育園	昭 55	光が丘第十保育園	平元
上石神井第三保育園	昭 44	氷川台第二保育園	昭 55	光が丘第十一保育園	平元
豊玉第三保育園	昭 45	大泉学園保育園	昭 55	練馬保育園	平 2
旭町保育園	昭 45	豊玉第四保育園	昭 55	高野台保育園	平 6
栄町保育園	昭 46	石神井台第二保育園	昭 56	石神井町さくら保育園	平 11
関町保育園	昭 46	関町第三保育園	昭 57	平和台保育園	平 13
田柄第二保育園	昭 47	豊玉保育園	昭 58	北町保育園	平 14
南大泉保育園	昭 47	旭町第二保育園	昭 58	東大泉第三保育園	平 18
北大泉保育園	昭 47	光が丘第二保育園	昭 58	豊玉第二保育園	平 21

## 【保育園に要する1年間の経費】

歳 出	14,023,319 千円	財源内訳	
維持管理費	347,509 千円	特定財源	1,479,269 千円
事務事業費	3,565,521 千円	一般財源	12,544,050 千円
人件費	10,110,289 千円		

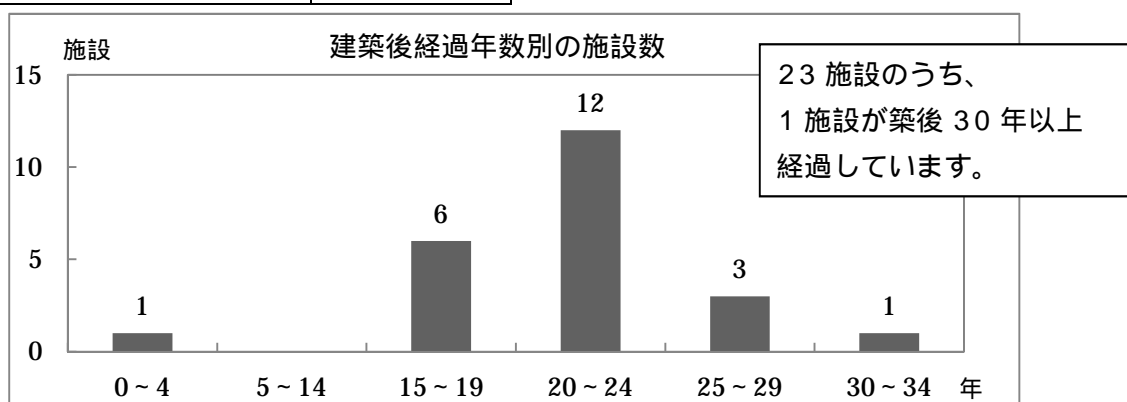
## (9) 住宅 &lt; 23 施設 &gt;

区が保有している住宅には、区営住宅、密集住宅市街地整備促進事業用住宅、職員住宅があります。区営住宅は都営住宅のうち東京都と協議をして移管されたもので、20 団地 35 棟 793 戸あります。

なお、その他に、高齢者の特性に配慮した民間住宅を区が借上げ、住宅に困っている高齢者に提供する高齢者集合住宅があります。

## 【住宅一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
区営住宅			
北町五丁目アパート	昭和 56 年	桜台六丁目アパート	平成 2 年
上石神井一丁目第二アパート	昭和 60 年	豊玉南三丁目アパート	平成 2 年
下石神井二丁目アパート	昭和 62 年	北町五丁目第二アパート	平成 2 年
下石神井四丁目アパート	昭和 62 年	早宮三丁目第三アパート	平成 3 年
平和台三丁目アパート	昭和 63 年	高野台三丁目アパート	平成 4 年
平和台三丁目第二アパート	昭和 63 年	小竹町二丁目アパート	平成 4 年
東大泉一丁目アパート	昭和 63 年	東大泉二丁目アパート	平成 6 年
高野台四丁目アパート	昭和 63 年	東大泉二丁目第二アパート	平成 6 年
関町北二丁目アパート	昭和 63 年	石神井台三丁目アパート	平成 6 年
豊玉北一丁目アパート	平成元年	豊玉北六丁目アパート	平成 21 年
その他の住宅			
練馬住宅（密集事業）	平成 9 年	練馬豊玉中職員寮	平成 8 年
小竹住宅（密集事業）	平成 9 年		



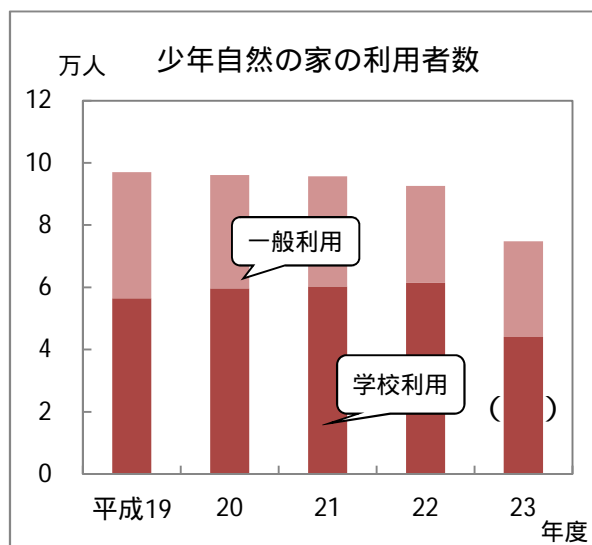
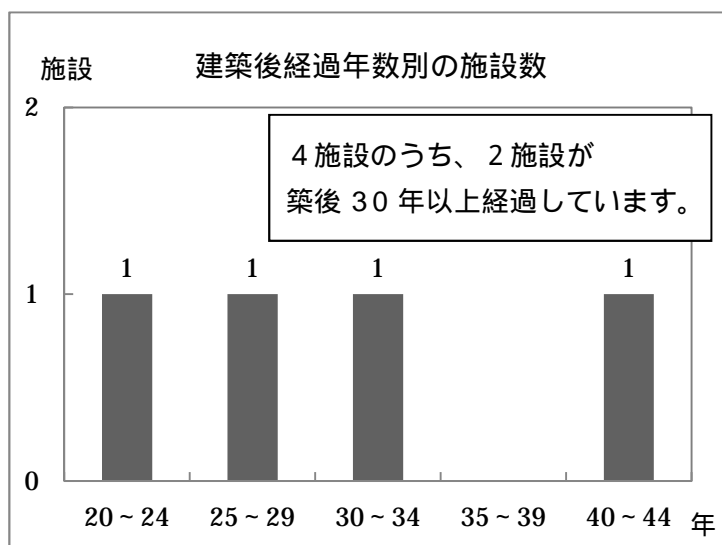
## 【区営住宅に要する 1 年間の経費】

歳出	188,992 千円	財源内訳	
維持管理費	181,369 千円	特定財源	157,285 千円
事務事業費	7,623 千円	一般財源	31,707 千円
人件費	0 千円		

## (10) 少年自然の家 &lt; 4 施設 &gt;

少年自然の家は、恵まれた自然環境の中で子どもたちの健全育成などを図り、あわせて区民の方が余暇活動を行うための施設です。小学校や中学校の移動教室、中学校の臨海・林間学校で利用しているほか、一般の区民の方も利用できます。

少年自然の家は、ベルデ(スペイン語で「みどり」)の愛称があり、軽井沢、下田、武石(本館・新館)、岩井の4施設あります。



( ) 東日本大震災の影響により、一部施設の移動教室での使用を中止しました。

## 【少年自然の家一覧】

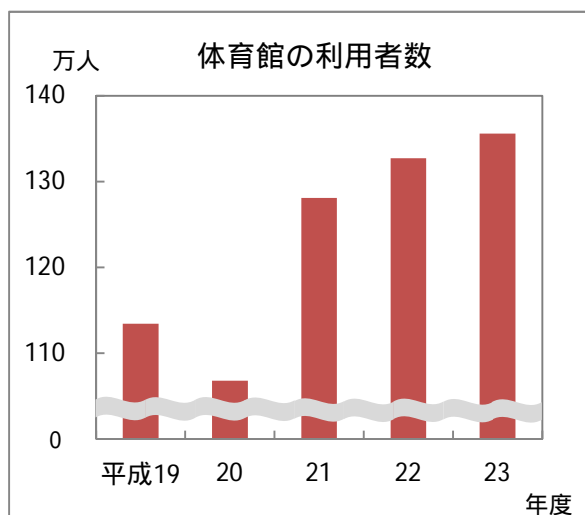
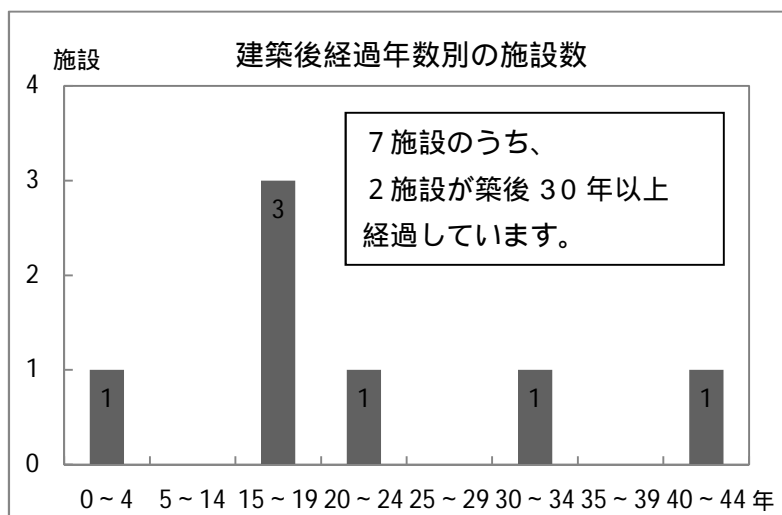
施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
下田少年自然の家	昭和45年	岩井少年自然の家	昭和60年
武石少年自然の家(本館)	昭和55年	軽井沢少年自然の家	平成2年
武石少年自然の家(新館)	平成6年		

## 【少年自然の家に要する1年間の経費】

歳出	614,868 千円	財源内訳	
維持管理費	600,632 千円	特定財源	7,368 千円
事務事業費	14,236 千円	一般財源	607,500 千円
人件費	0 千円		

## (11) 体育館 &lt; 7 施設 &gt;

体育館は、競技場、トレーニング室や温水プールなどがあり、だれもがスポーツを楽しむことができる施設です。



## 【体育館一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
総合体育館	昭和 47 年	光が丘体育館	平成 6 年
桜台体育館	昭和 57 年	大泉学園町体育館	平成 9 年
上石神井体育館	平成 2 年	中村南スポーツ交流センター	平成 20 年
平和台体育館	平成 5 年		

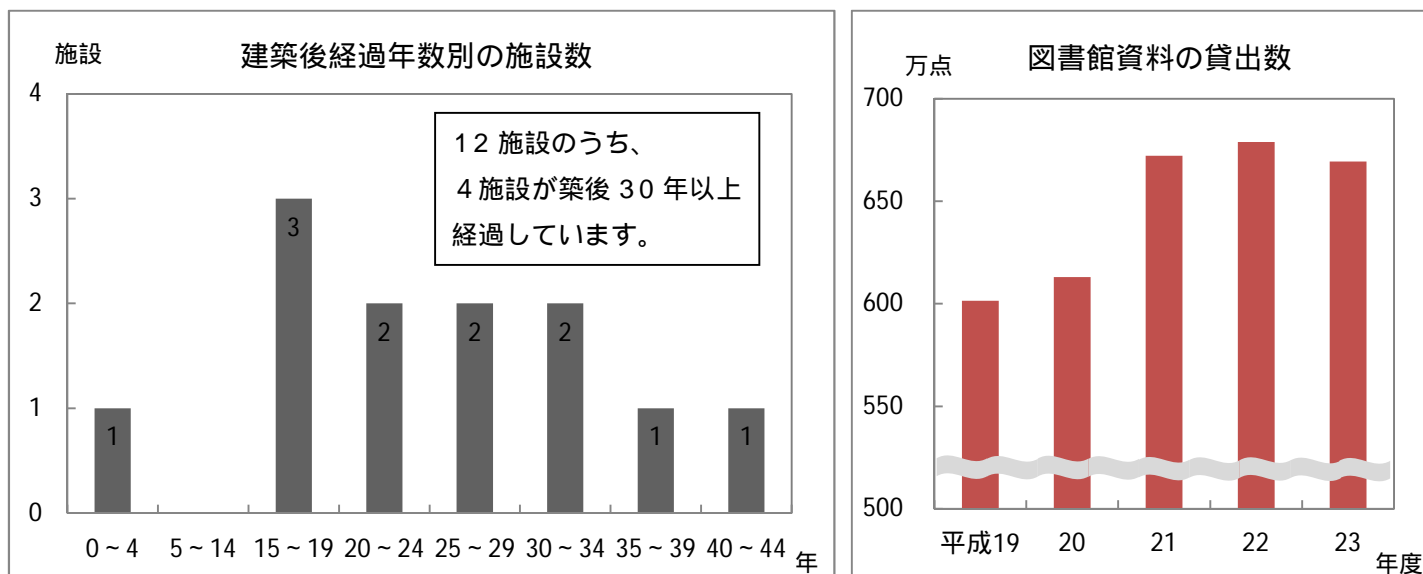
## 【体育館に要する 1 年間の経費】

歳出	1,120,266 千円	財源内訳	
維持管理費	971,793 千円	特定財源	145,507 千円
事務事業費	8,820 千円	一般財源	974,759 千円
人件費	139,653 千円		

## (12) 図書館 &lt; 12 施設 &gt;

図書館は、図書・記録・資料の収集・整理・保存を行い、利用者の読書支援だけでなく、生活や仕事の上で必要な資料や情報の提供を行っている施設です。

開館日・開館時間の拡大や情報化への対応など、サービスの充実に取り組んでいます。



## 【図書館一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
石神井図書館	昭和 45 年	稲荷山図書館	昭和 63 年
平和台図書館	昭和 51 年	小竹図書館	平成 2 年
大泉図書館	昭和 54 年	南大泉図書館	平成 5 年
関町図書館	昭和 57 年	光が丘図書館	平成 6 年
練馬図書館	昭和 60 年	春日町図書館	平成 8 年
貫井図書館	昭和 60 年	南田中図書館	平成 21 年

南大泉図書館分室が平成 25 年 4 月に開設予定。

## 【図書館に要する 1 年間の経費】

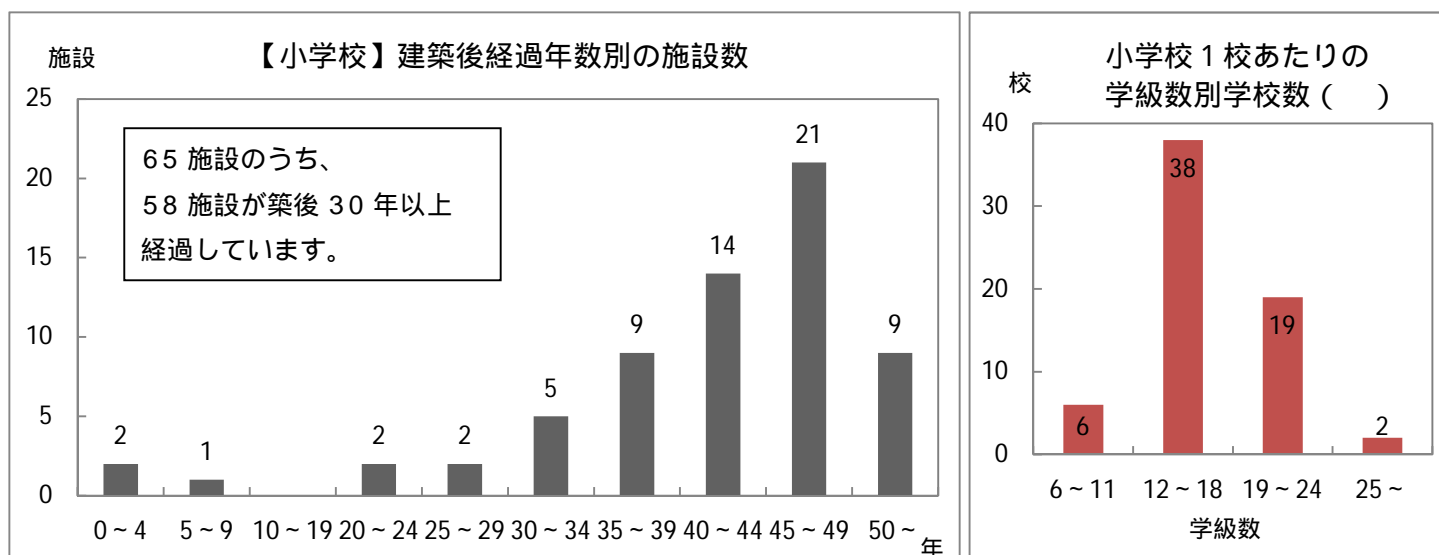
歳 出	2,195,209 千円	財源内訳	
維持管理費	1,117,709 千円	特定財源	19,655 千円
事務事業費	445,239 千円	一般財源	2,175,554 千円
人件費	632,261 千円		

## (13) 小学校 &lt; 65 施設 &gt; ・ 中学校 &lt; 34 施設 &gt;

区では、昭和 30 年代半ばから、児童・生徒の急増に対応するため、多くの学校を建設するとともに、校舎の増築や改築を行ってきました。

現在、区立小・中学校の児童・生徒数は、少子化の影響により、ピーク時の約 6 割まで減少しています。一方、宅地開発等の影響により、児童・生徒数が増加傾向の学校もあり、近年、区立学校では、学級数はやや増加しています。

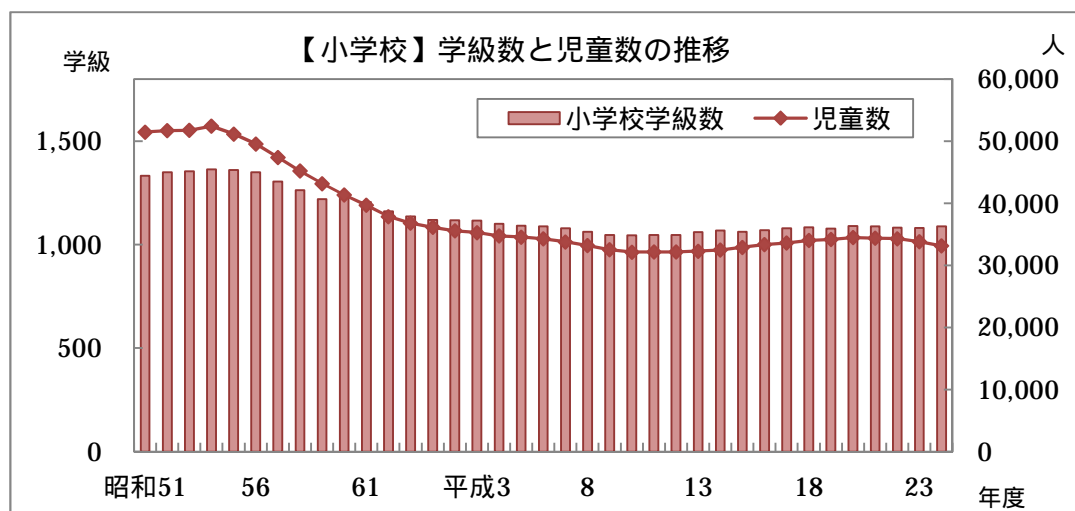
今後の児童・生徒数の動向や施設の改修時期、学級編制基準の改定による学級数への影響、小中一貫教育の取組、中学校の学校選択制度の検証等を踏まえつつ、過小規模校や過大規模校における教育指導上・学校運営上の課題や老朽化した校舎の改築等の新たな課題に的確に対応し、学校教育の充実と教育環境の整備を図ります。



( ) 平成 24 年 5 月 1 日現在。

区では、区立小学校の適正規模を 1 校あたり 12~18 学級としています。

(学級規模状況を勘案し、19~24 学級までは許容範囲)



## 【小学校一覧】

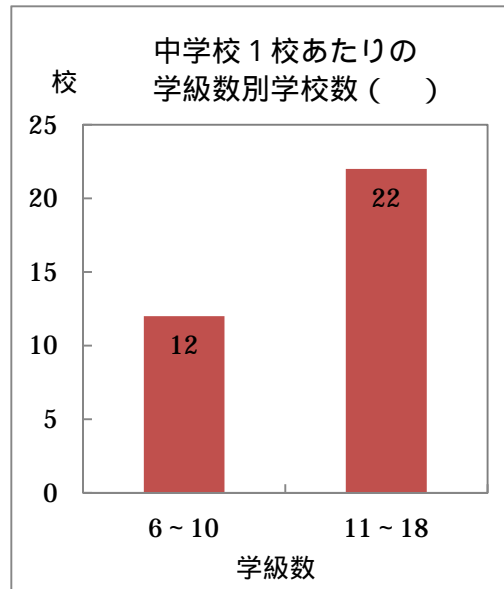
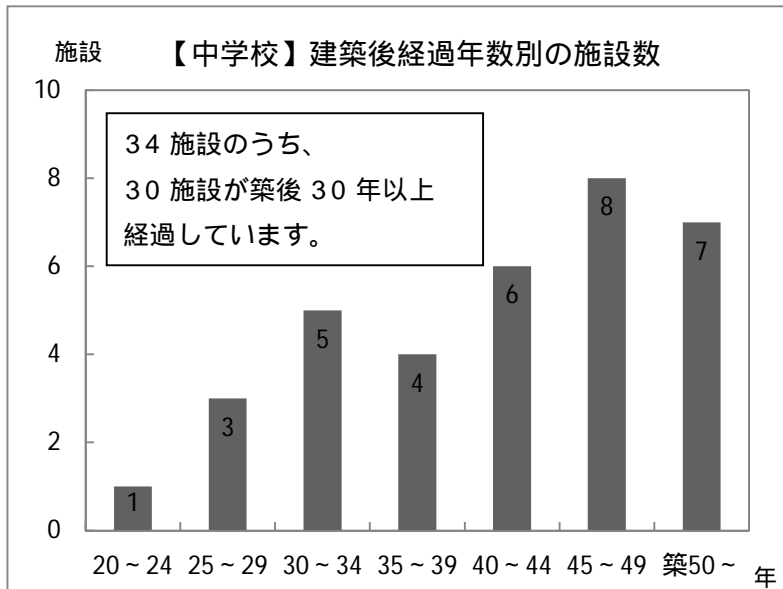
施設名称	建築年度	施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
小竹小学校	昭 34	関町小学校	昭 40	富士見台小学校	昭 48
向山小学校	昭 34	大泉第一小学校	昭 40	大泉西小学校	昭 49
上石神井北小学校	昭 34	大泉第三小学校	昭 40	大泉北小学校	昭 49
練馬東小学校	昭 35	田柄小学校	昭 41	練馬第三小学校	昭 51
関町北小学校	昭 35	石神井東小学校	昭 41	南が丘小学校	昭 51
石神井小学校	昭 36	大泉南小学校	昭 41	早宮小学校	昭 52
中村西小学校	昭 37	北町西小学校	昭 42	光が丘秋の陽小学校	昭 52
豊溪小学校	昭 37	大泉第四小学校	昭 42	石神井台小学校	昭 52
立野小学校	昭 37	仲町小学校	昭 43	橋戸小学校	昭 52
開進第二小学校	昭 38	高松小学校	昭 43	大泉学園緑小学校	昭 53
開進第一小学校	昭 38	南田中小学校	昭 43	北原小学校	昭 54
練馬小学校	昭 38	上石神井小学校	昭 43	大泉学園桜小学校( )	昭 55
大泉東小学校	昭 38	大泉学園小学校	昭 43	春日小学校	昭 56
練馬第二小学校	昭 39	泉新小学校	昭 44	開進第三小学校	昭 57
大泉小学校	昭 39	田柄第二小学校	昭 45	光が丘四季の香小学校	昭 58
豊玉第二小学校	昭 39	石神井西小学校	昭 45	光が丘春の風小学校	昭 59
大泉第二小学校	昭 39	大泉第六小学校	昭 45	光が丘第八小学校	平元
北町小学校	昭 40	豊玉小学校	昭 46	光が丘夏の雲小学校	平 2
旭町小学校	昭 40	南町小学校	昭 46	光和小学校	平 16
旭丘小学校	昭 40	八坂小学校	昭 46	豊玉南小学校	平 22
豊玉東小学校	昭 40	下石神井小学校	昭 46	谷原小学校	平 24
中村小学校	昭 40	開進第四小学校	昭 47		

平成 23 年 4 月から「小中一貫教育校 大泉桜学園」として開校しています。

## 【小学校に要する 1 年間の経費】

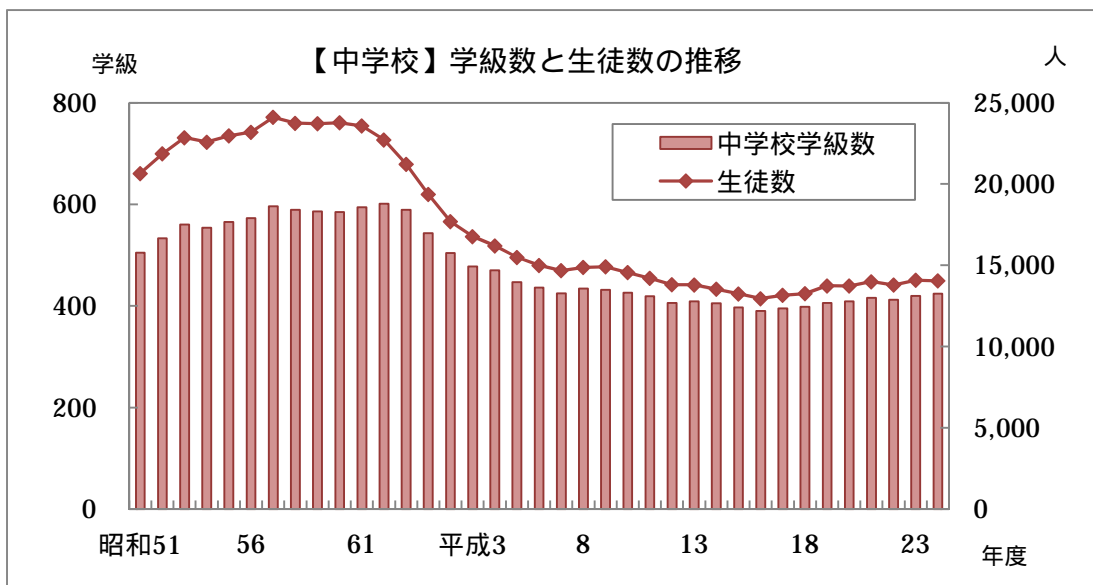
歳 出	6,290,458 千円	財源内訳	
維持管理費	2,292,286 千円	特定財源	30,277 千円
事務事業費	1,683,173 千円	一般財源	6,260,181 千円
人件費	2,314,999 千円		





( ) 平成 24 年 5 月 1 日現在。

区では、区立中学校の適正規模を 1 校あたり 11~18 学級としています。



## 【中学校一覧】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
豊玉第二中学校	昭 35	開進第二中学校	昭 41	関中学校	昭 50
田柄中学校	昭 35	豊溪中学校	昭 41	谷原中学校	昭 52
開進第四中学校	昭 36	石神井中学校	昭 41	石神井東中学校	昭 53
石神井南中学校	昭 36	開進第一中学校	昭 43	三原台中学校	昭 53
開進第三中学校	昭 37	練馬中学校	昭 45	大泉北中学校	昭 53
上石神井中学校	昭 37	中村中学校	昭 46	南が丘中学校	昭 54
大泉学園中学校	昭 37	北町中学校	昭 47	大泉学園桜中学校( )	昭 56
旭丘中学校	昭 38	八坂中学校	昭 47	光が丘第一中学校	昭 59
貫井中学校	昭 38	大泉第二中学校	昭 47	光が丘第四中学校	昭 59
大泉中学校	昭 39	練馬東中学校	昭 48	光が丘第二中学校	昭 62
豊玉中学校	昭 40	大泉西中学校	昭 48	光が丘第三中学校	昭 63
石神井西中学校	昭 40				

平成 23 年 4 月から「小中一貫教育校 大泉桜学園」として開校しています。

## 【中学校に要する 1 年間の経費】

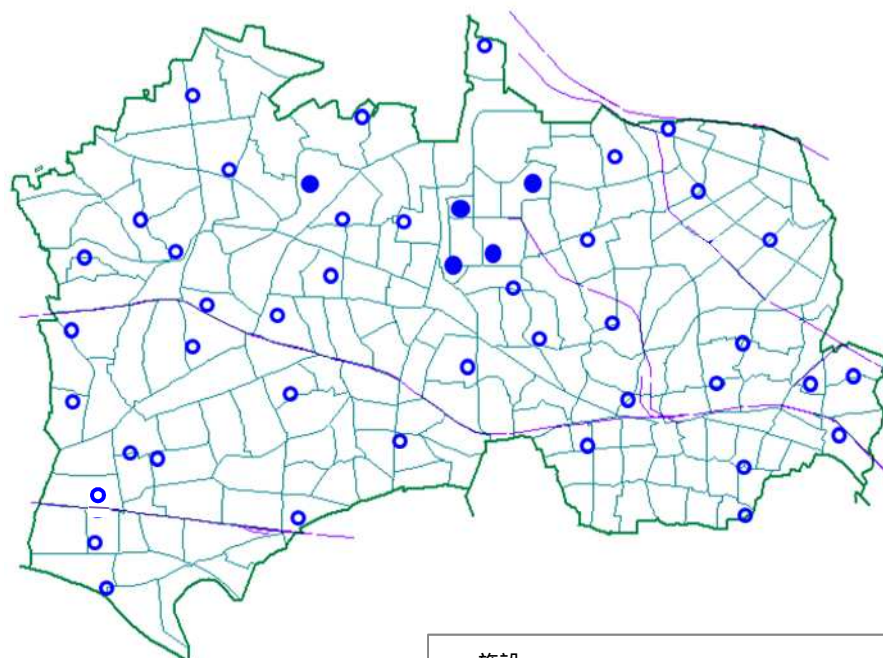
歳 出	3,228,865 千円	財源内訳	
維持管理費	1,964,558 千円	特定財源	33,877 千円
事務事業費	880,426 千円	一般財源	3,194,988 千円
人件費	383,881 千円		

## (14) 幼稚園 &lt; 5 施設 &gt;

区内には、区立幼稚園が5園、私立幼稚園が41園あります。

光が丘地区の区立幼稚園4園は、光が丘団地の開発に伴う就園需要を満たすため順次開園したものの、同地区の幼児数の減少および保育所希望者の増加などにより、園児数が急激な減少傾向にあります。

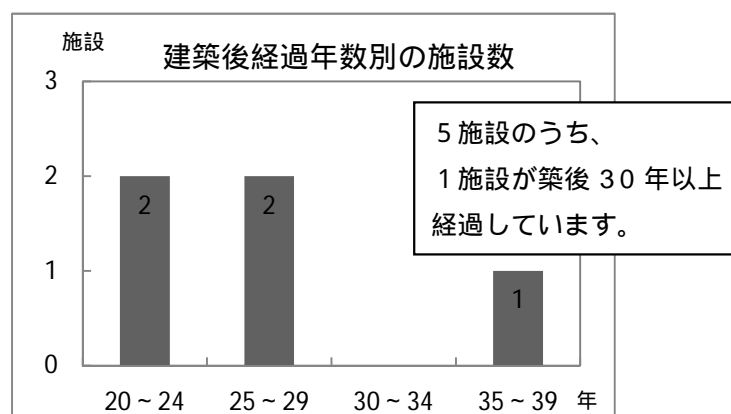
今後も大幅に園児数が増える可能性が低い状況から、区立幼稚園の適正配置を実施し、平成26年3月末をもって、光が丘あかね幼稚園および光が丘わかば幼稚園を廃園します。



●は区立幼稚園  
●は私立幼稚園

## 【区立幼稚園一覧】

施設名称	建築年度
北大泉幼稚園	昭50
光が丘あかね幼稚園	昭60
光が丘むらさき幼稚園	昭61
光が丘わかば幼稚園	昭63
光が丘さくら幼稚園	平元



## 【幼稚園に要する1年間の経費】

歳出	392,499 千円	財源内訳	
維持管理費	37,980 千円	特定財源	43,379 千円
事務事業費	51,969 千円	一般財源	349,120 千円
人件費	302,550 千円		

## (15) その他の施設 &lt; 259 施設 &gt;

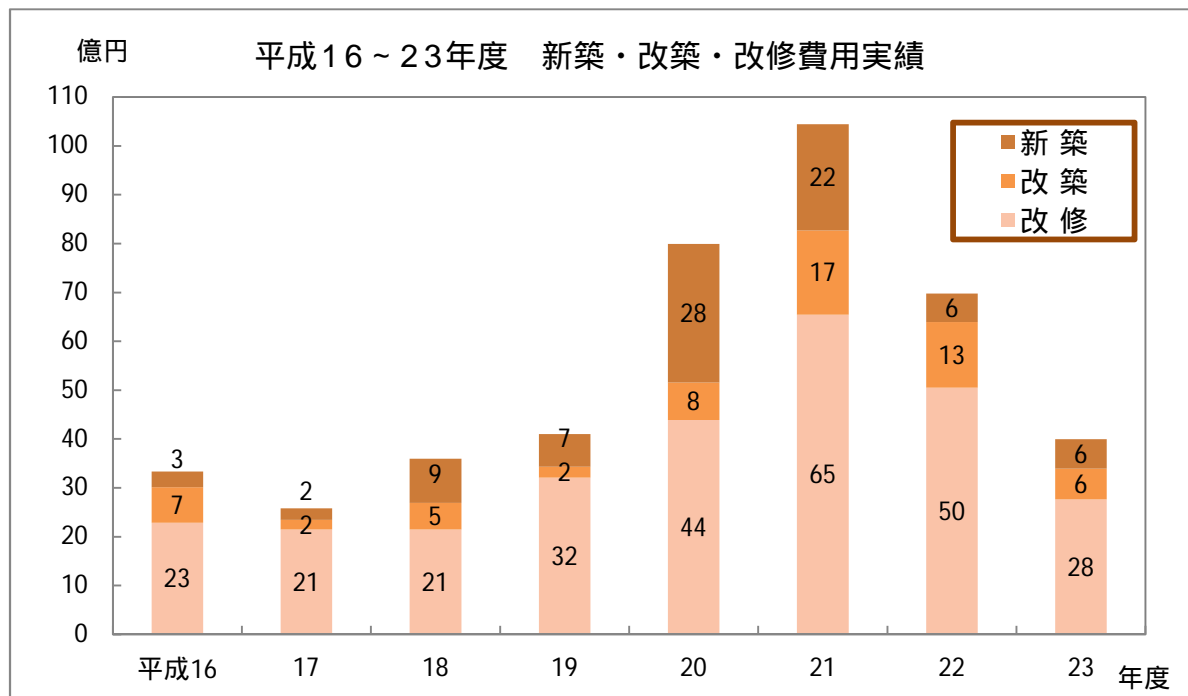
これまで見てきた主な施設の他にも、区は 259 の施設を保有しています。そのうち、延床面積が 1,000 m<sup>2</sup>以上の施設で築後 30 年以上経過している施設は、下表のとおりです。

施設名称	建築年度	区立施設改修改築計画に基づく 改修工事履歴
総合教育センター	昭和 42 年	
春日町青少年館	昭和 44 年	平成 18 年度 改修工事
石神井庁舎	昭和 45 年	
練馬清掃事務所	昭和 46 年	平成 19～20 年度 大規模改修工事
石神井清掃事務所	昭和 50 年	平成 22～23 年度 大規模改修工事
三原台温水プール	昭和 53 年	
心身障害者福祉センター	昭和 54 年	
練馬区役所（東庁舎）	昭和 55 年	
東京中高年齢労働者福祉センター	昭和 56 年	平成 24 年度 大規模改修工事
練馬区職員研修所	昭和 56 年	

### 3 平成 16 年版施設白書作成後の取組

#### 3.1 近年の施設整備

平成 16 年度から 23 年度までの最近 8 年間で、大きな施設の改修・改築や新築などにかかった費用は、平均すると年間約 54 億円でした。そのうち、施設の改修費用には毎年約 36 億円がかかっています。



#### 【平成 16 ~ 23 年度における主な新築施設】

工事実施年度	施設名
14-16	豊玉高齢者センター
16	障害者地域活動支援センター
17-18	東大泉第三保育園
18	大泉学園駅北第三自転車駐車場
18-20	中村南スポーツ交流センター
19-20	南田中図書館
20-21	石神井公園ふるさと文化館
21	大泉子ども家庭支援センター
21-22	練馬区資源循環センター
23-24	しらゆり荘

## 3.2 区立施設改修改築計画

### (1) 第一期区立施設改修改築計画

平成 16 年度に作成した施設白書において、600 を超える区立施設の将来的な改修改築費用の推計を行い、既存施設の改修・改築という区財政にとって大きな負担となる課題を明らかにしました。

この施設白書でお示した課題に対処すべく、平成 18 年 1 月に、区立施設の計画的な維持保全および改修改築を行い、建物の機能や設備を良好な状態に保つことにより、建物の耐久性を確保することを目的とした区立施設改修改築計画(平成 18～22 年度)を策定しました。この計画では、建築物の耐用年数を原則 60 年とし、15 年・30 年・45 年の改修周期に工事をを行い、施設の長寿命化を図ることとする改修改築方針を定め、計画期間中に改修・改築を行う予定の施設数と費用を明らかにしました。

### (2) 第二期区立施設改修改築計画

平成 22 年 3 月には、財源の有効活用と費用負担の平準化という基本的な考え方を踏襲したうえで、練馬区耐震改修促進計画(平成 19 年 3 月)の内容を反映し、耐震補強が必要な施設の改修改築に優先して取り組むこととする第二期区立施設改修改築計画(平成 22～26 年度)を策定しました。なお、平成 23 年度に、長期計画後期実施計画の策定に合わせ、第二期区立施設改修改築計画(平成 22～26 年度)における後期計画(平成 24～26 年度)の見直しを行いました。

第二期区立施設改修改築計画では、厳しい財政状況を踏まえ、区立小中学校の耐震化に向けた改築をはじめ、耐震化整備予定施設等を優先することとしました。一方、定期改修については、全体的に調整し、設備劣化等に個別に対応し、必要な施設機能を維持していくこととしました。

また、施設の劣化点検や法定点検の実施、施設管理マニュアルの整備等を行うことにより、施設の状況や機能を良好に保つよう取り組んできました。

### (3) 取組結果

耐震化整備を最優先として進めてきた結果、平成 24 年 4 月現在、区立小中学校の耐震化率は 97.2%(27 年度までにすべて着手予定)、その他区立施設の耐震化率は 91.66%(27 年度までにすべて完了予定)となっています。

一方、改修周期による改修は、時期を先送りせざるを得なかったものが増えていきます。平成 26 年度までに改修周期を迎える施設で改修を計画化していない施設は約 70 件ののぼります。

## 【耐震化の状況】

	平成 19 年 3 月現在	平成 24 年 4 月現在
区立小中学校	54.7%	97.2%
区立小中学校以外の区立施設	73.1%	91.66%

## 【第一期・第二期区立施設改修改築計画の計画施設数と実績(平成 18～26 年度)】

工事種別	施設区分	計画施設数	実施(予定)施設数
改修	区民施設	90	50
	学校施設	77	147
	計	167	197
改築	区民施設	8	6
	学校施設	10	8
	計	18	14
総計		185	211

平成 18～24 年度までに工事着手した施設数および平成 25・26 年度に工事着手予定の施設数を記載しています。

学校施設については、校舎と体育館を別に数えています。

区は、小中学校の校舎・体育館の耐震化をより一層進めるため、平成 18 年 6 月に「練馬区公立学校等施設整備計画(平成 18～20 年度)」を策定し、実施してきました。

### 3.3 施設の適正配置・再編等の推進

平成 16 年度に作成した施設白書において、明らかになった課題を踏まえ、平成 17 年 4 月に、区が施設の適正配置や再編を計画的に進めていくための基本的な考え方をまとめた「施設の適正配置・再編方針」を策定しました。

この方針に基づき、「出張所のサービス向上と事務の効率化実施計画（平成 18 年 1 月）」、「区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置基本方針（平成 17 年 4 月）」、「地域集会施設を更にわかりやすく、使いやすくするための機能統一化実施計画（平成 20 年 10 月）」などを策定しました。

#### （1）出張所の機能別再編

「出張所のサービス向上と事務の効率化実施計画（平成 18 年 1 月）」に基づき、17 か所の出張所を平成 20 年 1 月から 4 か所の区民事務所と 13 か所の出張所に機能別に再編を行いました。

この見直しにより、住民票の写しや印鑑登録証明書の交付など多くのサービスは引き続き 13 か所の出張所で取り扱うとともに、届出事務を 4 か所の区民事務所に集約することで、行政のスリム化を図りました。

また、区民事務所では、平日午後 7 時までと毎月第三土曜日の午前 9 時から午後 5 時まで、窓口受付時間の拡大を行いました。

さらには、全区民事務所・全出張所に自動交付機を設置し、窓口受付時間外にも証明書の交付を可能とするなど、事務の効率化を進めながら、サービス向上を図りました。

現在、機能別再編後の状況を検証し、区民事務所・出張所のあり方について、見直しを進めています。

#### （2）区立学校の適正配置

光が丘地区の小学校 8 校を 4 校に統合・再編する「区立学校適正配置第一次実施計画」を平成 20 年 2 月に策定し、平成 22 年 4 月、統合新校を開校しました。これにより、区立小学校は 69 校から 65 校となりました。

また、4 つの小学校跡施設は、現出することが稀なまとまった規模を有する施設であり、区の発展に資する貴重な資産であることから、計画的かつすみやかに有効活用するため、「学校跡施設活用基本計画」を平成 22 年 1 月に策定し、本計画に基づき、有効活用を進めています。



## 【学校跡施設の活用計画】

施設名	活用用途	活用時期
旧光が丘 第二小学校	(仮称) 学校教育支援センター 教職員の研修・研究の場、教育相談を行う場	平成 26 年 4 月 開設予定
	ねりま防災カレッジ 防災活動の人材育成を行う場	
	練馬介護人材育成・研修センター 福祉の向上に寄与する人材育成、研修を行う場	
	地域交流コーナー 地域の方々が気軽に交流する場	
旧光が丘 第三小学校	民間事業者へ貸付(平成 24 年 4 月から 10 年間) アオバジャパンインターナショナルスクール光が丘キャンパス	平成 24 年 10 月開設
旧光が丘 第五小学校	こども発達支援センター 発達に心配のある児童の発達相談や通所訓練を行う場	平成 25 年 1 月 開設
	文化交流ひろば 音楽・演劇の練習の場、外国人等の日本語学習や情報提供の場	平成 25 年 4 月 開設予定
	地域交流コーナー 地域の方々が気軽に交流する場	
旧光が丘 第七小学校	練馬光が丘病院建替時の関連用地	—

## (3) 区立幼稚園の適正配置

「区立幼稚園適正配置実施計画」を平成 24 年 3 月に策定し、本計画に基づき、平成 26 年 3 月末をもって、光が丘あかね幼稚園および光が丘わかば幼稚園を廃園します。これにより、区立幼稚園は 5 園から 3 園となります。

なお、幼稚園跡施設については、平成 24 年 9 月に策定した「幼稚園跡施設の活用に関する基本方針」に基づき、活用に向けた検討を行っています。

## (4) 地域集会施設の機能統一化

「地域集会施設を更にわかりやすく、使いやすくするための機能統一化実施計画（平成 20 年 10 月）」に基づき、平成 21 年 4 月に地区区民館・地域集会所・区民館の 3 施設の機能統一化を実施しました。

この見直しにより、出張所の機能別再編にあわせ「区民館」を「地域集会所」に位置づけるとともに、3 施設でそれぞれ異なる利用方法等の変更・統一化を行いました。

## (5) 施設の統合・廃止

### 土木出張所の統合

平成 23 年 4 月に、土木出張所の効率的な組織体制を確立するとともに、現場に即した迅速な処理体制の強化を図るため、4 所の土木出張所を東西 2 所に統合し、土木出張所の事業整理および再編成を行いました。

廃止した第四土木出張所の跡地には、保育所待機児童の解消に向け、民間保育事業者を公募し、民設民営の私立認可保育所を整備することとしており、平成 25 年 4 月に開設する予定です。

### 南大泉教職員寮の廃止

平成 22 年 9 月に廃止した南大泉教職員寮跡地には、保育所待機児童の解消に向け、民間保育事業者を公募し、民設民営の私立認可保育所を整備することとし、平成 24 年 4 月に開設しました。

また、子どもの発達段階に応じた読書環境の提供と充実を図るため、就学前の幼児・児童を主な対象とする「南大泉図書館分室」を平成 25 年 4 月に開設する予定です。

### 学校給食総合調理場の廃止

きめ細かな給食と食に関する指導の充実を図るため、全校自校調理化を目指し、平成 22 年 3 月に学校給食第一総合調理場を、平成 23 年 3 月に学校給食第二総合調理場を廃止しました。

学校給食第一総合調理場の跡地には、特別養護老人ホームの整備を促進し、入所待機者の解消を図るため、民間事業者に区有地を無償で貸し付け、特別養護老人ホームを運営する事業者の公募および選定を行いました。平成 25 年度に民設特別養護老人ホームを開設する予定です。

また、学校給食第二総合調理場の跡地については、近隣の公共施設の再整備との関連なども十分に考慮したうえで、有効に活用できるよう検討を進めていきます。

### 3.4 区立施設の委託化・民営化

区では、「新行政改革プラン（平成16～18年度）」を平成15年12月に策定し、委託化などの民間活力の積極的な活用、指定管理者制度の活用、区立施設の民営化の検討を課題としました。

そこで区は、新行政改革プランに掲げる課題に対応するため、平成16年3月に「委託化・民営化方針」を定め、「民間でできることは民間に委ねる」ことを基本に、区立施設の管理運営を含め区が行っている事務事業の委託化または民営化を積極的に推進することとしました。

「委託化・民営化方針」を受け、平成16年度からの2次にわたる「区立施設委託化・民営化実施計画」に基づき、平成22年度までに体育館や保育園をはじめ15年度実施分も含め、計236施設を委託化（業務委託の拡大や、業務委託から指定管理者への移行などを含みます。）しました。

これにより、区立施設の開館日や開館時間の拡大、保育園における延長保育の拡充などのサービス向上を図るとともに、区民の方々への就労の場の提供を実現してきました。また、委託化に伴う区の職員人件費の削減などで得た約38億円の財政効果については、新たな行政需要への対応に振り向けることができました。

引き続き、民間活動と行政との協働や地域の活性化を推進するため、平成23年度以降においても「委託化・民営化方針」に基づき、72の既存区立施設の委託化・民営化などを「行政改革推進プラン（計画期間：平成23年度～平成26年度）」に掲げ、積極的に取組を進めています。

#### 【区立施設の委託化による効果】

計画名 効果	区立施設委託化 ・民営化実施計画 (平成16～18年度)	第二次区立施設委託化 ・民営化実施計画 (平成19～22年度)	計
委託施設数	162施設( )	74施設	236施設
累積財政効果額	約18億円( )	約20億円	約38億円
対象施設の区民雇用	平成22年4月現在		約1,900人

( ) 平成15年度実施分を含みます。

#### 【平成23年度以降に委託化・民営化する既存の区立施設数】行政改革推進プラン（平成23～26年度）

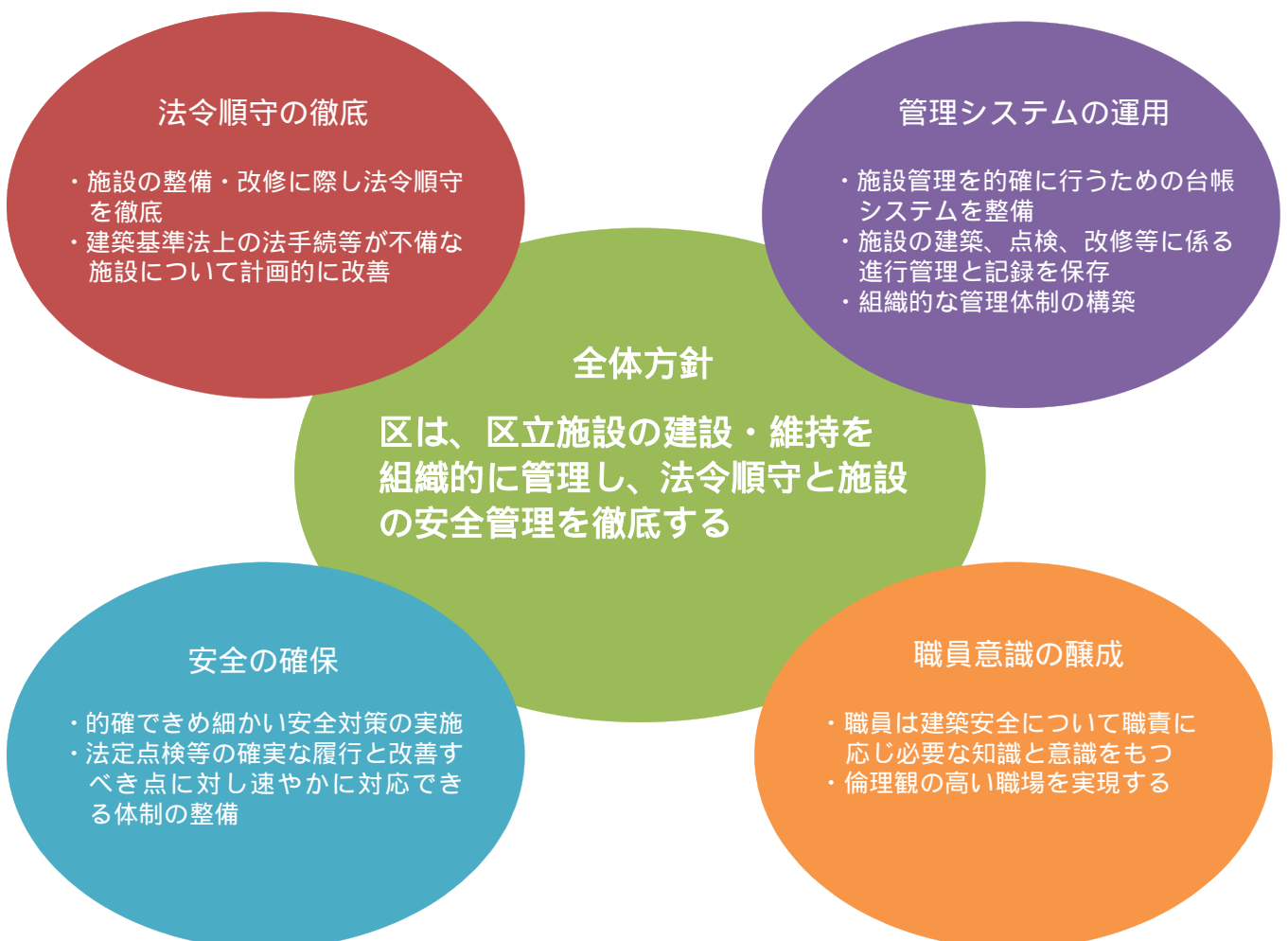
種別	委託の拡大		民営化	合計
	指定管理者	業務委託		
施設数	29	35	8	72

### 3.5 区立施設で判明した建築基準法上の問題と今後の取組

区では、平成23年度に実施した練馬区立施設建築安全調査において、計画通知（建築確認）の不存在や検査済証の未取得、および1年間の使用を前提としている仮設建築物が20年以上も使用されるなど、建築基準法上の手続やその後の扱いについて、不適切な手続等が判明しました。

そこで、区では再発防止に向けた取組を計画的に達成するため、「区立施設建築安全基本方針」を策定し、今後は、法令を順守し、将来にわたり区民の財産である区立施設について、適正な維持保全に努めるとともに、安全かつ快適に利用できる施設整備を目指します。

#### 区立施設建築安全基本方針の全体目標と分野目標



## 4 今後の改修改築費用の試算

今後 10 年間で必要となる、建物の改修や改築の費用を試算しました。

< 費用を試算する前提条件 >

区立施設改修改築計画の考え方に則り、改修工事の周期年数は、建築後 15 年・30 年・45 年とし、概ね 30 年の時に大規模改修工事を行うものとします。

建物の耐用年数を原則 60 年とし、耐用年数を経過した時点で改築するものとします。ただし、単独棟の学童クラブは耐用年数を 45 年とします。

原則、現在の機能をそのまま維持するものとし、新たな機能の付加や用途の変更は見込んでいません。ただし、バリアフリーや環境対応等の改修は費用に含んでいます。

1 つの建物に 2 つ以上の施設がある複合施設の場合、件数については、建物ごとに 1 件と数えています。

費用は、施設の延床面積に、工事単価を乗じて試算しています。

工事単価は、総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（平成 24 年 3 月）」および区の実績単価を参考に、施設の用途等に応じて設定しています。

なお、物価の変動は、考慮していません。

試算の対象となる施設は、区立施設改修改築計画の考え方に則り、延床面積 100 m<sup>2</sup>以上の施設（学童クラブは 100 m<sup>2</sup>未満も含む）とします。

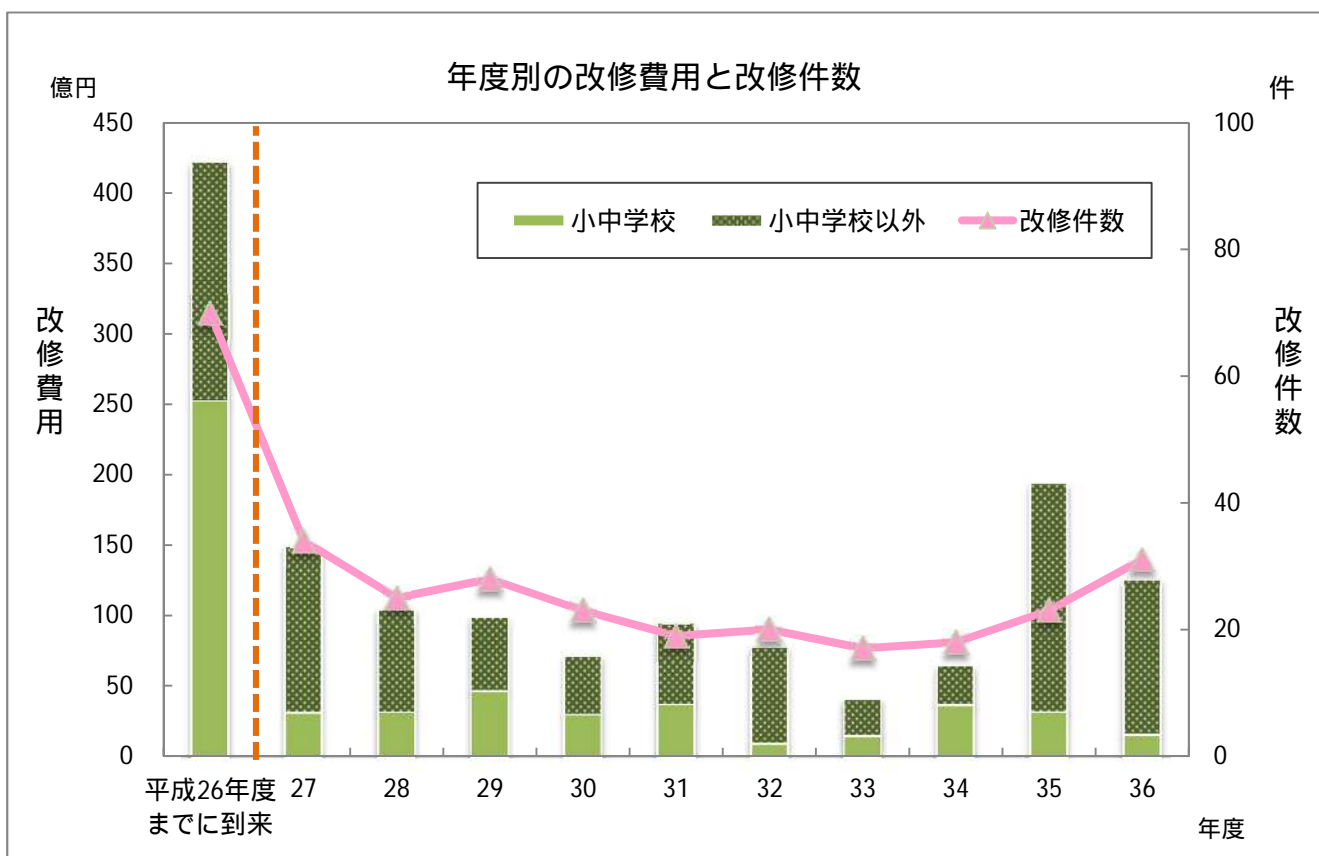
なお、倉庫・集積所などの用途に使われている施設は対象としません。

## (1) 平成36年度までに必要となる改修費用

改修費用は、平成35年度に約190億円と最多になります。

平成27年度から36年度までの10年間では、改修費用は約1,000億円で、平均すると年間約100億円になります。なお、小中学校の改修費用は、平均すると年間約28億円ですが、多い年には1年間で約46億円になります。

また、平成26年度までに既に改修周期を迎えていて、改修ができていない施設の費用は約420億円になります。この施設の改修を今後10年間で均等に行うと仮定すると、今後10年間の改修費用の年間平均は、約140億円にものぼります。最近8年間の改修費用の年間平均は、約36億円であったので、約4倍となります。

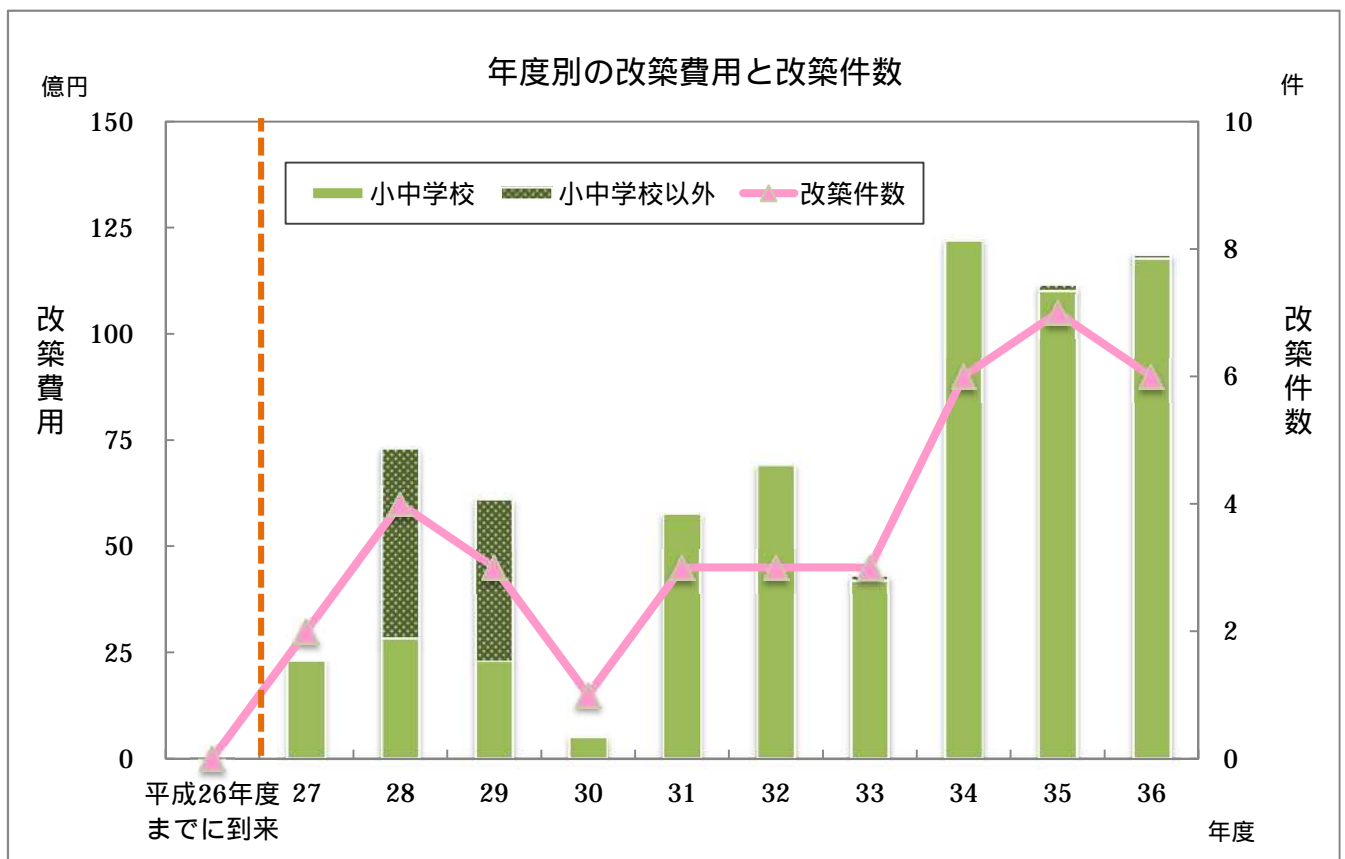


## (2) 平成36年度までに必要となる改築費用

改築費用は平成34年度に約120億円と最多となります。

平成27年度から36年度までの10年間では、改築費用は約700億円で、平均すると年間約70億円になります。なお、小中学校の改築費用は、平均すると年間約60億円ですが、多い年には1年間で約120億円になります。

最近8年間の改築費用の年間平均は、約8億円であったので、約9倍となります。

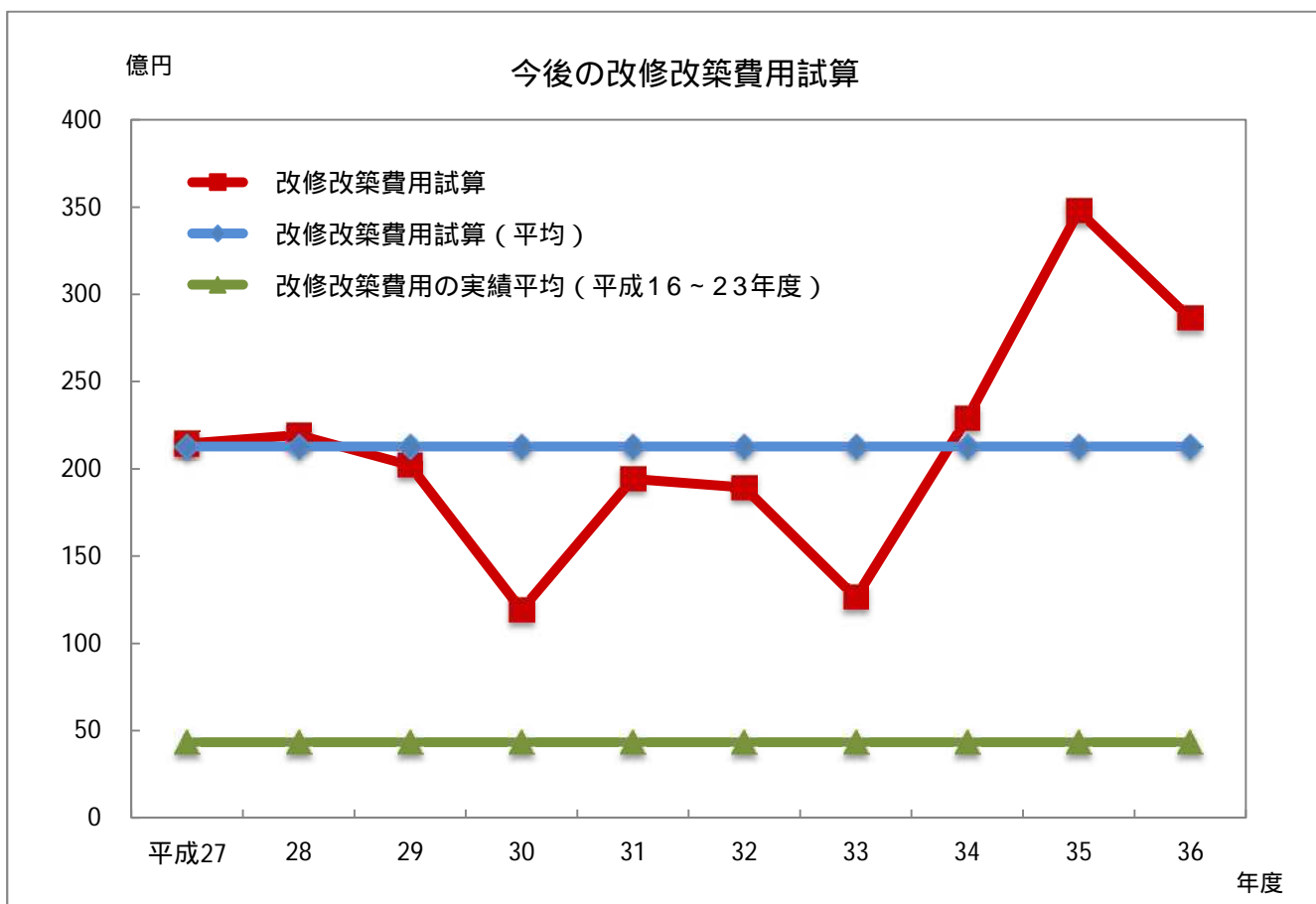


### (3) 平成36年度までに必要となる改修改築費用

平成27年度から36年度までの今後10年間の施設の改修改築費用と平成26年度までに改修周期を迎えていて、改修ができていない施設の費用を合計すると、約2,100億円にものぼり、平均すると年間約210億円となります。

最近8年間の改修改築費用の年間平均は、約43億円であったので、約5倍となります。

第1章でみてきたように、平成23年度の「一般財源から経常経費充当一般財源を引いた額」である約150億円のすべてを施設の改修や改築にあてても年間約60億円不足することになります。





## 5 区立施設の今後のあり方について

これまで見てきたとおり、区ではこれから、多くの区立施設が老朽化し、改築や大規模な改修が集中する時期を迎えようとしています。改修や改築に当たっては、社会状況の変化に伴い、施設開設当時と比べて、バリアフリーや環境対策、防災など様々な面で、区立施設に求められる機能がより高度化しています。こうした点からも、区立施設の維持および更新には多くの費用が必要となります。

これに対し、我が国を取り巻く社会経済の動向を考えると、区の歳入の大幅な増加は期待できない一方で、少子高齢化が進行し社会保障にかかる費用等が増大していくものと見込まれます。

「施設の更新には多くのお金が必要だが、使えるお金が十分でない」ということになり、すべての区立施設を現在と同様に維持し、更新していくことは極めて難しい状況です。維持保全・更新費用が不足して施設を良好な状態で保てなくなる恐れがあります。何らかの対策を講じなければ、次世代に大きな負担を残すことになりかねません。

そこで、今後どのような対応を取ることができるか考えてみます。

### < 考えられる対応 >

区立施設の更新に要する費用に対して財源が不足する場合の対応として、「建物の数・面積を減らす」「更新や維持管理のコストを低減する」「更新や維持管理を行うための財源を確保する」という、3つの方向性が考えられます。

この3つの方向性ごとに、検討すべき対応策を挙げてみました。

## (1) 建物の数・面積を減らす

第1章で見たように、区の人口は今後も当分の間増加していく見込みですが、東京都全体の人口推計では、平成32年をピークに人口が減少していくと推計されています。区立施設を現在と同様の規模で維持していくとすれば、将来的に人口が減少すると区民一人当たりの床面積が増加することになります。

今後、高齢化の進展に伴い、さらに社会保障にかかる費用等が必要となってくる中、施設を現状のまま維持することが妥当なのか考える必要があります。

施設を適切に維持・更新していくためにも、建物の数・面積を減らすことを検討する必要があります。

### 適正配置・再編の推進

社会状況の変化に伴い、区立施設の中には、求められている機能が変化しているものもあります。

今後は、「施設がなければ提供できないサービスであるのか」という視点から、建物としての「施設」ではなく、施設の「機能」を重視し、「機能」は維持しつつ「施設」は削減していくことを考える必要があります。

同様の機能を有する施設については、施設の稼働率や利用状況、利用実態、施設配置状況などを総合的に勘案のうえ、できる限り施設の統廃合・再編・機能の集約などを検討する必要があります。

### 施設の複合化・多機能化

改築等による施設整備を行う際には、複数のサービスを一つの施設の中で提供できるように複合施設として整備し、既存施設の機能移転および廃止を進めることが考えられます。

また、現状ある施設についても、利用されていない時間帯を別の機能として使用するなど、一層の有効活用を検討する必要があります。

さらに、施設整備の際には、特定の施設にしか使えない仕様にするのではなく、将来の人口構成や区民ニーズの変化などに伴う利用形態の変更に柔軟に対応できるように、汎用性の高い施設構造および仕様とすることも検討する必要があります。

### 新規施設整備の抑制

新たな施設整備については、区全体の施設の配置状況に配慮したうえで、既存施設を転用する、周辺施設の機能を集約するなどして、可能な限り抑制していきます。

### 民間資産の活用および民営化

保有施設総量の圧縮のためには、区が自身で施設を保有するのではなく、民間ストックを借用し、区民の利用に供することも考えられます。

また、区立施設の運営を民間事業者に委託するだけでなく、保有ストックの移譲を伴う民営化についても検討する必要があります。

## (2) 更新や維持管理のコストを低減する

施設の改修改築に要する費用の低減化を図るとともに、維持管理費や事業運営に要する人件費などの施設保有に要する費用負担についても、より効率的・効果的な運用を図ることが求められます。

### 最適な更新周期・工法の選定

現在、区立施設改修改築計画では、原則として15年を周期として改修を行うことにより耐用年数を60年とすることとしています。

これをさらに長寿命化するための改修を行うことで、耐用年数を延ばすことも考えられます。

一方で、将来的に施設需要が変化する可能性がある場合などには、耐用年数は短いが高コストな工法を採用することも考えられます。

施設の用途や将来の社会経済状況の変化による施設需要を考慮したうえで、改修改築費用と耐用年数等を勘案し、その施設についての最適な更新周期および工法を検討する必要があります。

### 民間活力を活用した効率的な整備手法の導入

多額の費用が必要となる大規模な施設の改修改築については、民間活力を活用した効率的な整備手法（PFI等）の導入を検討し、改修改築コストの削減やより質の高い行政サービスの提供を目指すことも検討する必要があります。

### 施設保全情報のデータ整備と一元化

区立施設の基本情報から建物の改修履歴、各種点検の実施状況などの情報を一元的に管理し、安全性の確保、効率的な施設の維持管理および運営に活用するとともに、区立施設のあり方や修繕計画の立案を支援するストックマネジメントツールとしての活用を検討する必要があります。

### 改修改築工事費の圧縮

技術革新や調達コストの効率化などを踏まえ、工事費の一層の縮減を検討する必要があります。

### (3) 更新するための財源を確保する

厳しい財政状況が続くことが想定される中、今後の増大する改修改築費用を賄うための財源を確保する必要があります。しかし、区立施設への対応に全ての財源を振り向けてしまえば、他の行政サービスに甚大な影響を与えてしまいます。

持続可能な行財政運営に向けて、区立施設にかかる財政負担の平準化や財源確保の見通し等を総合的に勘案し、財政計画を踏まえた施設更新の取組が求められています。

#### 未利用および低利用施設の売却・貸付

当初の設置目的と現状が、時代の変化等により、そぐわなくなっている施設について、機能の見直しまたは廃止を検討します。

将来的に行政需要が見込めず、施設を廃止する場合には、財産の売却処分や貸付による歳入の確保を含めた最適な活用方法についても検討する必要があります。

#### 施設整備基金への積み立て

区では、改修改築工事にかかる財政負担の平準化を図るため、平成18年3月に施設改修改築基金を設置し、平成19年10月には大規模施設建設基金と施設改修改築基金を統合し、施設整備基金を設置しました。

財産の売却などで得られる収入や基金の運用益等を施設整備基金として積み立てることなどにより、施設改修等の財源確保を図る必要があります。

#### 都区財政調整制度等における改修改築費用の見直し

都区財政調整制度は、東京都と特別区、特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の自主的かつ計画的な行政運営を確保するために設けられている制度です。この制度に基づき、特別区財政調整交付金が各区へ配分され、その需要額に改修改築費用も算定されています。しかし、特別区の改修改築費用の実態と算定されている額には乖離があるため、実態に見合った算定がされるよう要望していきます。

## 受益者負担のあり方の見直し

区は、区税を区民サービスの基礎的な財源としていますが、全てのサービスを区税で賄うことは困難であるため、施設使用の対価として利用者から納付される使用料により、その一部を賄っています。

区では、平成 14 年 2 月に「使用料の見直しについて」をまとめ、サービスを利用する人と利用しない人との「負担の公平性」を確保する観点から、「受益者負担の原則」に基づく統一的な考え方の下に、施設使用料を定めてきました。

社会経済状況等の変化を踏まえ、使用料の減額・免除制度を含め、サービスの提供に要する費用と適正な受益者負担のあり方について、あらためて検討を進めていく必要があります。

## (4) 今後の取り組み

この施設白書を活用して区立施設の課題を区民の皆様と共有し、区立施設の今後のあり方、取るべき対策をともに考えていきます。そのうえで、中長期的な展望をもって計画的に対応していきます。

### 考えられる対応策







# 練馬区施設白書（資料）

## 施設一覽

（平成 25 年 1 月現在）

(資料) 施設一覧

面積は、延床面積(m<sup>2</sup>)を小数点以下四捨五入しています。

面積が空白のものは、他の施設的面積に含まれていることを示しています。

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
<b>公用財産</b>				
<b>庁舎</b>				
<b>庁舎</b>				
情報公開室	940	昭和37年		
石神井庁舎	5,002	昭和45年	西部土木出張所(敷地内)	
練馬区役所(東庁舎)	7,820	昭和55年		
練馬区職員研修所	1,140	昭和56年		旧練馬区医師会館
練馬区役所(西庁舎)	11,163	昭和58年		
中村北分館	2,085	平成元年		
練馬区役所(本庁舎)	44,113	平成5年		
<b>区民事務所・出張所</b>				
第六出張所	205	昭和45年	旭町地域集会所、旭町保育園	
大泉北出張所	251	昭和45年	大泉北地域集会所、大泉北敬老館	
第七出張所	249	昭和47年	田柄地域集会所、田柄第二保育園	
大泉西出張所	271	昭和47年	南大泉地域集会所、南大泉保育園	
第五出張所	324	昭和48年	土支田児童館、土支田児童館学童クラブ、土支田保育園、土支田中央地域集会所	
上石神井出張所	326	昭和48年	上石神井区民地域集会所、上石神井児童館、上石神井児童館学童クラブ	
桜台出張所	610	昭和50年	桜台地域集会所	
第二出張所	361	昭和50年	早宮地域集会所	
大泉区民事務所	418	昭和50年	東大泉中央地域集会所	
第四出張所	365	昭和52年	春日町地域集会所	
第八出張所	199	昭和53年	北町地区区民館	
第三出張所	487	昭和54年	中村橋区民センター内	
光が丘区民事務所	360	平成元年	光が丘区民センター内	
関出張所	1,096	平成7年	関区民センター内	
谷原出張所	588	平成14年		
<b>清掃事務所</b>				
練馬清掃事務所	1,932	昭和46年	豊玉リサイクルセンター	旧桜台保健相談所
石神井清掃事務所	2,402	昭和50年		
練馬清掃事務所桜台分室	421	昭和53年		
谷原清掃事業所	4,977	平成12年		
<b>保健相談所</b>				
豊玉保健相談所	2,709	昭和41年	豊玉すこやかセンター内	旧都税事務所
石神井保健相談所	1,693	昭和53年	石神井障害者地域生活支援センター	
北保健相談所	713	昭和58年	北町福祉作業所	
大泉保健相談所	899	昭和63年		
光が丘保健相談所	1,674	平成元年	光が丘区民センター内	
関保健相談所	982	平成17年		
<b>庁舎のその他</b>				
東部土木出張所支所	626	昭和45年		
西部土木出張所		昭和45年		石神井庁舎敷地内
光が丘区民センター	6,536	平成元年		
光が丘総合福祉事務所	521	平成元年	光が丘区民センター内	
東部土木出張所	767	平成3年	東部公園管理事務所	
東部公園管理事務所	278	平成3年	東部土木出張所	
大泉総合福祉事務所	861	平成13年	大泉学園ホール、大泉学園駅北口駐車場、大泉学園駅北口地下自転車駐車場	
<b>その他の公用施設</b>				
<b>防災施設</b>				
谷原備蓄倉庫	150	昭和39年		谷原材料置場敷地内
大泉町備蓄倉庫	132	昭和52年		
高野台備蓄倉庫	68	昭和52年		高野台運動場敷地内
春日町備蓄倉庫	145	昭和53年		春日町材料置場敷地内
栄町備蓄倉庫	75	昭和53年		
南大泉備蓄倉庫	156	昭和55年		南大泉材料置場敷地内
関町北備蓄倉庫	105	昭和56年		関町北小学校敷地内
北町備蓄倉庫	123	昭和57年		北町中学校敷地内
練馬備蓄倉庫	146	昭和58年	練馬文化センター内	
関町南備蓄倉庫	138	昭和59年		石神井西中学校敷地内
豊玉小学校防災備蓄倉庫	25	昭和60年		
光が丘備蓄倉庫	210	平成元年	光が丘区民センター内	
練馬区消防施設(練馬三丁目)	68	平成3年		
大泉東小学校防災備蓄倉庫	15	平成10年		
大泉南小学校防災備蓄倉庫	30	平成11年		
旧光が丘第三小学校防災備蓄倉庫	30	平成12年		

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
上石神井小学校防災備蓄倉庫	15	平成12年		
旭町小学校防災備蓄倉庫	30	平成12年		
大泉学園緑小学校防災備蓄倉庫	30	平成12年		
田柄中学校防災備蓄倉庫	30	平成12年		
田柄第二小学校防災備蓄倉庫	30	平成13年		
上石神井北小学校防災備蓄倉庫	30	平成13年		
関町小学校防災備蓄倉庫	32	平成13年		
大泉小学校防災備蓄倉庫	30	平成13年		
小竹小学校防災備蓄倉庫	30	平成14年		
中村西小学校防災備蓄倉庫	30	平成14年		
早宮小学校防災備蓄倉庫	30	平成14年		
南町小学校防災備蓄倉庫	26	平成14年		
高松小学校防災備蓄倉庫	30	平成14年		
光が丘夏の雲小学校防災備蓄倉庫	30	平成14年		
北原小学校防災備蓄倉庫	15	平成14年		
旭丘中学校防災備蓄倉庫	30	平成14年		
開進第四小学校防災備蓄倉庫	30	平成15年		
春日小学校防災備蓄倉庫	15	平成15年		
大泉第三小学校防災備蓄倉庫	30	平成15年		
大泉西小学校防災備蓄倉庫	15	平成15年		
大泉北小学校防災備蓄倉庫	30	平成15年		
開進第一中学校防災備蓄倉庫	34	平成15年		
開進第四中学校防災備蓄倉庫	30	平成15年		
石神井東中学校防災備蓄倉庫	15	平成15年		
大泉学園中学校防災備蓄倉庫	30	平成15年		
練馬小学校防災備蓄倉庫	30	平成16年		
練馬東小学校防災備蓄倉庫	30	平成16年		
開進第三中学校防災備蓄倉庫	15	平成16年		
光が丘第一中学校防災備蓄倉庫	15	平成16年		
光が丘第四中学校防災備蓄倉庫	30	平成16年		
豊玉第二中学校防災備蓄倉庫	30	平成17年		
橋戸小学校防災備蓄倉庫	15	平成17年		
南が丘中学校防災備蓄倉庫	15	平成17年		
中村小学校防災備蓄倉庫	30	平成17年		
豊溪小学校防災備蓄倉庫	15	平成17年		
大泉第六小学校防災備蓄倉庫	30	平成17年		
練馬中学校防災備蓄倉庫	27	平成18年		
大泉西中学校防災備蓄倉庫	30	平成18年		
石神井東小学校防災備蓄倉庫	30	平成18年		
旭丘小学校防災備蓄倉庫	15	平成18年		
八坂小学校防災備蓄倉庫	15	平成19年		
練馬東中学校防災備蓄倉庫	27	平成19年		
大泉第二小学校防災備蓄倉庫	30	平成19年		
石神井南中学校防災備蓄倉庫	27	平成19年		
開進第二小学校防災備蓄倉庫	15	平成20年		
光が丘四季の香小学校防災備蓄倉庫	29	平成20年		
富士見台小学校防災備蓄倉庫	29	平成20年		
田柄小学校防災備蓄倉庫	28	平成21年		
光が丘春の風小学校防災備蓄倉庫	68	平成21年		
大泉学園桜中学校防災備蓄倉庫	30	平成21年		
石神井台小学校防災備蓄倉庫	30	平成21年		
立野小学校防災備蓄倉庫	30	平成22年		
豊玉南小学校防災備蓄倉庫	50	平成22年		
大泉学園小学校防災備蓄倉庫	30	平成22年		
八坂中学校防災備蓄倉庫	30	平成22年		
材料置場				
羽沢材料置場	99	昭和38年		
谷原材料置場	303	昭和39年		
春日町材料置場	36	昭和53年		
南大泉材料置場	49	平成3年		
その他の公用施設のその他				
石神井南中学校大気汚染測定室	9	昭和47年		
北町小学校大気汚染測定室	4	昭和58年		
石神井西小学校大気汚染測定室	4	昭和58年		
大泉北小学校大気汚染測定室	3	昭和59年		
大泉町三丁目大気汚染騒音測定室	5	平成6年		
田柄ストックヤード	131	平成7年		
田柄第二ストックヤード	81	平成7年		
大泉倉庫	178	平成7年		
練馬豊玉中職員寮	369	平成8年		
谷原交差点大気汚染測定室	3	平成17年		

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
高松一丁目大気汚染測定室	3	平成19年		
くすのき緑地大気汚染測定室	3	平成20年		
長光寺橋公園大気汚染測定室	3	平成20年		
大泉町四丁目大気汚染騒音測定室	5	平成22年		
<b>公共用財産</b>				
<b>区民館等施設</b>				
<b>区民館</b>				
光が丘区民ホール	950	平成元年	光が丘区民センター内	
関区民ホール	1,323	平成7年	関区民センター内	
<b>地区区民館</b>				
豊玉北地区区民館	678	昭和52年	豊玉北地区区民館学童クラブ	
桜台地区区民館	845	昭和53年	桜台第二保育園、 桜台地区区民館学童クラブ	
高松地区区民館	561	昭和53年	高松保育園、高松地区区民館学童クラブ	
北町地区区民館	1,040	昭和53年	第八出張所	
貫井地区区民館	1,289	昭和54年	中村橋区民センター内	
早宮地区区民館	916	昭和54年		
下石神井地区区民館	835	昭和54年	下石神井第三保育園、 下石神井地区区民館学童クラブ	
氷川台地区区民館	978	昭和55年	氷川台第二保育園、 氷川台地区区民館学童クラブ	
北町第二地区区民館	1,108	昭和55年	北町第二地区区民館学童クラブ	
富士見台地区区民館	1,030	昭和55年	富士見台こぶし保育園	
大泉学園地区区民館	905	昭和55年	大泉学園保育園、 大泉学園地区区民館学童クラブ	
北大泉地区区民館	1,028	昭和57年	北大泉地区区民館学童クラブ	
旭町南地区区民館	3,611	昭和58年		
田柄地区区民館	1,127	昭和59年	田柄地区区民館学童クラブ	
東大泉地区区民館	1,444	昭和59年	東大泉地区区民館学童クラブ	
西大泉地区区民館	1,051	昭和59年	西大泉地区区民館学童クラブ	
春日町南地区区民館	1,026	昭和60年		
関町北地区区民館	1,065	昭和60年	関町北地区区民館学童クラブ	
南大泉地区区民館	1,100	昭和61年		
立野地区区民館	1,070	昭和61年	立野地区区民館学童クラブ	
旭町北地区区民館	1,114	平成2年		
光が丘地区区民館	1,238	平成6年		
<b>地域集会所</b>				
旭町地域集会所	405	昭和45年	第六出張所、旭町保育園	旧区民館
大泉北地域集会所	309	昭和45年	大泉北出張所、大泉北敬老館	旧区民館
田柄地域集会所	420	昭和47年	第七出張所、田柄第二保育園	旧区民館
南大泉地域集会所	462	昭和47年	大泉西出張所、南大泉保育園	旧区民館
土支田中央地域集会所	420	昭和48年	第五出張所、土支田児童館、 土支田保育園、土支田児童館学童クラブ	旧区民館
上石神井区民地域集会所	341	昭和48年	上石神井出張所、上石神井児童館、 上石神井児童館学童クラブ	旧区民館
桜台地域集会所	369	昭和50年	桜台出張所	旧区民館
早宮地域集会所	329	昭和50年	第二出張所	旧区民館
東大泉中央地域集会所	382	昭和50年	大泉区民事務所	旧区民館
春日町地域集会所	424	昭和52年	第四出張所	旧区民館
石神井台地域集会所	786	昭和60年		
旭丘地域集会所	389	昭和62年		
南田中地域集会所	333	昭和62年		
谷原地域集会所	329	昭和62年		
中村地域集会所	333	昭和63年		
向山地域集会所	339	平成元年		
上石神井地域集会所	345	平成2年		
土支田地域集会所	349	平成3年		
大泉町地域集会所	359	平成3年		
高野台地域集会所	351	平成5年		
大泉学園町地域集会所	349	平成5年		
北町地域集会所	358	平成6年		
三原台地域集会所	388	平成6年		
東大泉地域集会所	383	平成8年		
小竹地域集会所	226	平成9年	小竹住宅	
石神井台みどり地域集会所	456	平成10年		
関町地域集会所	353	平成14年		
<b>その他の区民施設</b>				
<b>文化施設</b>				
練馬文化センター	13,111	昭和58年	練馬備蓄倉庫	
大泉学園ホール	1,994	平成13年	大泉総合福祉事務所、大泉学園駅北口駐車 場、大泉学園駅北口地下自転車駐車場	

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
向山庭園	-	昭和55年		改築に伴い除却
美術館	2,928	昭和60年	貫井図書館	
<b>市民農園</b>				
西大泉市民農園	83	平成4年		
高松市民農園	84	平成4年		
旭町市民農園	63	平成5年		
南大泉市民農園	99	平成6年		
谷原東市民農園	73	平成6年		
谷原西市民農園	73	平成6年		
<b>アパート</b>				
北町五丁目アパート	970	昭和56年		集会室有
上石神井一丁目第二アパート	5,134	昭和60年		集会室有
下石神井二丁目アパート	1,631	昭和62年		集会室有
下石神井四丁目アパート	3,679	昭和62年		集会室有
平和台三丁目アパート	1,844	昭和63年		集会室有
平和台三丁目第二アパート	2,094	昭和63年		
東大泉一丁目アパート	2,382	昭和63年		集会室有
高野台四丁目アパート	4,500	昭和63年		集会室有
関町北二丁目アパート	1,845	昭和63年		集会室有
豊玉北一丁目アパート	2,878	平成元年		集会室有
桜台六丁目アパート	2,702	平成2年		集会室有
豊玉南三丁目アパート	2,126	平成2年		集会室有
北町五丁目第二アパート	3,479	平成2年		
早宮三丁目第三アパート	2,988	平成3年		集会室有
高野台三丁目アパート	3,882	平成4年		集会室有
小竹町二丁目アパート	2,998	平成4年		集会室有
東大泉二丁目アパート	5,418	平成6年		集会室有
東大泉二丁目第二アパート	5,234	平成6年		集会室有
石神井台三丁目アパート	4,942	平成6年		集会室有
練馬住宅	590	平成9年		
小竹住宅	512	平成9年	小竹地域集会所	
豊玉北六丁目アパート	1,177	平成21年	豊玉第二保育園	
<b>駐車場・集積場</b>				
地下鉄赤塚駅南自転車駐車場	830	昭和63年		
中村自転車集積所	167	平成元年		
石神井公園駅北自転車駐車場	872	平成3年		
光が丘自転車駐車場	1,971	平成3年		
豊島駅東自転車駐車場	100	平成4年		
練馬タウンサイクル	708	平成4年		
東武練馬タウンサイクル	9	平成4年		
石神井公園駅北第二自転車駐車場	689	平成5年		
上石神井自転車駐車場	552	平成5年	上石神井タウンサイクル	
上石神井タウンサイクル	225	平成5年	上石神井自転車駐車場	
石神井台自転車集積所	31	平成5年		
石神井南自転車駐車場	1,098	平成6年	石神井公園タウンサイクル	
石神井公園タウンサイクル	552	平成6年	石神井南自転車駐車場	
南大泉自転車駐車場	1,699	平成6年		
練馬春日町タウンサイクル	204	平成8年		
平和台自転車集積所	48	平成9年		
江古田駅自転車駐車場	1,335	平成11年		
大泉学園駅北口駐車場	614	平成13年	大泉学園ホール、大泉総合福祉事務所、大泉学園駅北口地下自転車駐車場	
大泉学園駅北口地下自転車駐車場	1,445	平成13年	大泉学園ホール、大泉総合福祉事務所、大泉学園駅北口駐車場	
石神井公園駅北口駐車場	8,411	平成14年	石神井公園区民交流センター	
大泉学園駅南口駐車場	5,371	平成14年	大泉学園駅南口地下自転車駐車場、大泉学園駅南口タウンサイクル	
大泉学園駅南口地下自転車駐車場	739	平成14年	大泉学園駅南口駐車場、大泉学園駅南口タウンサイクル	
大泉学園駅南口タウンサイクル	598	平成14年	大泉学園駅南口地下自転車駐車場、大泉学園駅南口駐車場	
大泉学園駅南第二自転車駐車場	720	平成14年		
富士見台自転車集積所	47	平成17年		
大泉学園駅北第三自転車駐車場	1,782	平成19年		
練馬高野台駅南自転車駐車場	5	平成23年		
<b>リサイクル施設</b>				
関町リサイクルセンター	810	昭和46年	旧関出張所	
豊玉リサイクルセンター	717	昭和46年	練馬清掃事務所	旧桜台保健相談所
(仮)資源循環センター光が丘保管所	400	平成4年		
春日町リサイクルセンター	837	平成14年		

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
練馬区資源循環センター	1,940	平成22年		
その他の区民施設のその他				
東京中高年齢労働者福祉センター	2,471	昭和56年		
勤労福祉会館	2,077	昭和60年		
生涯学習センター	2,984	昭和60年	練馬図書館	
文化交流ひろば	1,199	昭和61年	こども発達支援センター	旧光が丘第五小学校 平成25年4月開設予定
男女共同参画センター	1,676	昭和62年	石神井町つつじ保育園、 石神井町学童クラブ	
石神井公園区民交流センター	2,101	平成14年	石神井公園駅北口駐車場	
石神井公園ふるさと文化館	3,475	平成21年	石神井プール	
保育所等施設				
児童館				
栄町児童館	420	昭和46年	栄町保育園、栄町敬老館、 栄町児童館学童クラブ	
石神井児童館	458	昭和47年	石神井敬老館、石神井児童館学童クラブ	
北大泉児童館	471	昭和47年	北大泉保育園、 子育てのひろば北大泉児童館びよびよ	
光が丘児童館	401	昭和48年	子育てのひろば光が丘児童館びよびよ	
上石神井児童館	509	昭和48年	上石神井出張所、上石神井区民地域集会所、 上石神井児童館学童クラブ	
土支田児童館	462	昭和48年	第五出張所、土支田中央地域集会所、 土支田保育園、土支田児童館学童クラブ	
春日町児童館	550	昭和48年	春日町敬老館、春日町児童館学童クラブ	
中村児童館	717	昭和49年	中村敬老館、中村児童館学童クラブ、 中村児童館第二学童クラブ	
南田中児童館	692	昭和49年	南田中敬老館、南田中児童館学童クラブ	
北町児童館	493	昭和49年	北町第二保育園、北町児童館学童クラブ	
関町児童館	530	昭和50年	関町児童館学童クラブ	
東大泉児童館	708	昭和50年	東大泉敬老館、東大泉第二保育園、 東大泉児童館学童クラブ、 東大泉児童館第二学童クラブ	
石神井台児童館	537	昭和52年	石神井台保育園、石神井台敬老館、 石神井台児童館学童クラブ	
西大泉児童館	374	昭和52年	西大泉保育園、西大泉敬老館	
三原台児童館	525	昭和53年	三原台温水プール、三原台敬老館、 三原台児童館学童クラブ	
光が丘なかよし児童館	765	平成元年	光が丘区民センター内	
平和台児童館	708	平成13年	平和台保育園、平和台児童館学童クラブ	
学童クラブ				
練馬第二小学童クラブ		昭和39年		校舎内
大泉小学童クラブ		昭和39年		校舎内
北町小学童クラブ		昭和40年		校舎内
旭町小学童クラブ		昭和40年		校舎内
仲町小学童クラブ		昭和43年		校舎内
栄町児童館学童クラブ		昭和46年	栄町児童館、栄町保育園、栄町敬老館	
開進第四小学童クラブ	127	昭和47年		校舎内(一部平屋建て)
石神井児童館学童クラブ		昭和47年	石神井児童館、石神井敬老館	
開進第四小第二学童クラブ		昭和47年		校舎内
上石神井児童館学童クラブ		昭和48年	上石神井出張所、上石神井区民地域集会所、 上石神井児童館	
土支田児童館学童クラブ		昭和48年	第五出張所、土支田中央地域集会所、 土支田児童館、土支田保育園	
大泉第三小学童クラブ	77	昭和48年		
春日町児童館学童クラブ		昭和48年	春日町児童館、春日町敬老館	
中村児童館学童クラブ		昭和49年	中村児童館、中村敬老館、 中村児童館第二学童クラブ	
中村児童館第二学童クラブ		昭和49年	中村児童館、中村敬老館、 中村児童館学童クラブ	
南田中児童館学童クラブ		昭和49年	南田中児童館、南田中敬老館	
北町児童館学童クラブ		昭和49年	北町児童館、北町第二保育園	
関町児童館学童クラブ		昭和50年	関町児童館	
東大泉児童館学童クラブ		昭和50年	東大泉児童館、東大泉敬老館、東大泉第二 保育園、東大泉児童館第二学童クラブ	
東大泉児童館第二学童クラブ		昭和50年	東大泉児童館、東大泉敬老館、東大泉第二 保育園、東大泉児童館学童クラブ	
谷原小学童クラブ	84	昭和51年		
大泉西小学童クラブ	90	昭和52年		
豊玉北地区区民館学童クラブ		昭和52年	豊玉北地区区民館	
石神井台児童館学童クラブ		昭和52年	石神井台児童館、石神井台保育園、 石神井台敬老館	
南が丘小学童クラブ	73	昭和53年		

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
桜台地区区民館学童クラブ		昭和53年	桜台地区区民館、桜台第二保育園	
高松地区区民館学童クラブ		昭和53年	高松地区区民館、高松保育園	
三原台児童館学童クラブ		昭和53年	三原台温水プール、三原台敬老館、三原台児童館	
大泉学園緑小学学童クラブ		昭和53年		校舎内
貫井地区区民館学童クラブ		昭和54年	中村橋区民センター内	
下石神井地区区民館学童クラブ		昭和54年	下石神井地区区民館、下石神井第三保育園	
氷川台地区区民館学童クラブ		昭和55年	氷川台地区区民館、氷川台第二保育園	
北町第二地区区民館学童クラブ		昭和55年	北町第二地区区民館	
大泉学園地区区民館学童クラブ		昭和55年	大泉学園地区区民館、大泉学園保育園	
石神井台けやき学童クラブ	170	昭和56年	石神井台第二保育園	
関町北学童クラブ	93	昭和57年	関町第三保育園	
北大泉地区区民館学童クラブ		昭和57年	北大泉地区区民館	
開進第三小学学童クラブ		昭和57年		校舎内
大泉第六小学学童クラブ	225	昭和57年		
練馬東小学学童クラブ	82	昭和58年		
光が丘コスモス学童クラブ	160	昭和59年		
田柄地区区民館学童クラブ		昭和59年	田柄地区区民館	
東大泉地区区民館学童クラブ		昭和59年	東大泉地区区民館	
西大泉地区区民館学童クラブ		昭和59年	西大泉地区区民館	
石神井小学学童クラブ	120	昭和60年		
光が丘たんぼぼ学童クラブ	149	昭和60年		休室中
光が丘あさがお学童クラブ	151	昭和60年		
関町北地区区民館学童クラブ		昭和60年	関町北地区区民館	
早宮くら学童クラブ	116	昭和61年	早宮保育園	
豊玉第二小学学童クラブ	81	昭和61年		
開進第二小学学童クラブ	69	昭和61年		
光が丘どんぐり学童クラブ	202	昭和61年		
光が丘コスモス第二学童クラブ	160	昭和61年		休室中
立野地区区民館学童クラブ		昭和61年	立野地区区民館	
光が丘つくし学童クラブ	149	昭和61年		
石神井町学童クラブ	146	昭和62年	男女共同参画センター、石神井町つつじ保育園	
光が丘なでしこ学童クラブ	152	昭和62年		休室中
光が丘すずらん学童クラブ	152	昭和62年		
光が丘すみれ学童クラブ	217	昭和63年		
光が丘第八小学学童クラブ	125	平成元年		
光が丘しいのき学童クラブ	162	平成2年		
石神井東小学学童クラブ	101	平成5年		
厚生文化会館学童クラブ		平成5年	厚生文化会館	
光が丘ひまわり学童クラブ	123	平成6年		休室中
泉新小学学童クラブ	142	平成9年		
豊玉学童クラブ	136	平成10年	母子生活支援施設	
大泉東小学学童クラブ	228	平成10年	大泉東小第二学童クラブ	
大泉東小第二学童クラブ		平成10年	大泉東小学学童クラブ	
練馬小学学童クラブ	145	平成11年		
開進第一小学学童クラブ	119	平成12年		
中村小学学童クラブ	138	平成12年		
富士見台小学学童クラブ	138	平成13年		
石神井小第二学童クラブ	126	平成13年		
早宮小学学童クラブ	81	平成13年		
平和台児童館学童クラブ		平成13年	平和台児童館、平和台保育園	
八坂小学学童クラブ	140	平成14年		
北原小学学童クラブ	154	平成15年		
向山小学学童クラブ	161	平成16年		
谷原あおぞら学童クラブ	221	平成17年	障害者地域活動支援センター	
石神井西小学学童クラブ	151	平成18年		
豊玉小学学童クラブ	143	平成18年		
大泉第二小学学童クラブ	159	平成18年		
北町西小学学童クラブ	156	平成19年		
大泉北小学学童クラブ	227	平成21年	大泉北小・学校応援団ひろば室	
春日小学学童クラブ	157	平成21年	春日小・学校応援団ひろば室	
中村西小学学童クラブ	159	平成21年		
石神井台小学学童クラブ	297	平成21年	石神井台小・学校応援団ひろば室	
富士見台小第二学童クラブ	173	平成22年	富士見台小・学校応援団ひろば室	
田柄第二小学学童クラブ	215	平成22年	田柄第二小・学校応援団ひろば室	
高松小学学童クラブ	358	平成22年	高松小・学校応援団ひろば室	
関町小学学童クラブ	225	平成22年	関町小・学校応援団ひろば室	
豊玉南小学学童クラブ		平成22年		校舎内

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
田柄小学童クラブ	393	平成23年	田柄小第二学童クラブ、 田柄小・学校応援団ひろば室	
田柄小第二学童クラブ		平成23年	田柄小学童クラブ、 田柄小・学校応援団ひろば室	
大泉学園小学童クラブ	370	平成24年	大泉学園小・学校応援団ひろば室	
上石神井学童クラブ	238	平成24年		
保育園				
東大泉保育園	316	昭和38年		
桜台保育園	387	昭和41年		
谷原保育園	389	昭和41年		
上石神井保育園	316	昭和41年		
田柄保育園	372	昭和42年		
上石神井第二保育園		昭和42年		改築に伴い除却
春日町第二保育園	400	昭和43年		
貫井保育園	399	昭和43年		
南田中第二保育園	407	昭和43年		
南田中保育園	332	昭和43年		
氷川台保育園	474	昭和44年		
関町第二保育園	485	昭和44年		
上石神井第三保育園	407	昭和44年		
豊玉第三保育園		昭和45年		改築に伴い除却
旭町保育園	618	昭和45年	第六出張所、旭町地域集会所	
栄町保育園	743	昭和46年	栄町児童館、栄町敬老館、 栄町児童館学童クラブ	
関町保育園	648	昭和46年		
田柄第二保育園	634	昭和47年	第七出張所、田柄地域集会所	
南大泉保育園	680	昭和47年	大泉西出張所、南大泉地域集会所	
北大泉保育園	605	昭和47年	北大泉児童館、 子育てのひろば北大泉児童館びよびよ	
光が丘保育園	613	昭和48年		
土支田保育園	651	昭和48年	第五出張所、土支田中央地域集会所、 土支田児童館、土支田児童館学童クラブ	
北町第二保育園	746	昭和49年	北町児童館、北町児童館学童クラブ	
向山保育園	1,090	昭和50年		
東大泉第二保育園	1,167	昭和50年	東大泉児童館、東大泉敬老館、 東大泉児童館学童クラブ、 東大泉児童館第二学童クラブ	
石神井台保育園	727	昭和52年	石神井台児童館、石神井台敬老館、 石神井台児童館学童クラブ	
西大泉保育園	585	昭和52年	西大泉児童館、西大泉敬老館	
高松保育園	717	昭和53年	高松地区区民館、 高松地区区民館学童クラブ	
桜台第二保育園	755	昭和53年	桜台地区区民館、 桜台地区区民館学童クラブ	
下石神井第三保育園	769	昭和54年	下石神井地区区民館、 下石神井地区区民館学童クラブ	
春日町第三保育園	606	昭和54年		
富士見台こぼし保育園	407	昭和55年	富士見台地区区民館	
氷川台第二保育園	775	昭和55年	氷川台地区区民館、 氷川台地区区民館学童クラブ	
大泉学園保育園	768	昭和55年	大泉学園地区区民館、 大泉学園地区区民館学童クラブ	
豊玉第四保育園	558	昭和55年		
石神井台第二保育園	739	昭和56年	石神井台けやき学童クラブ	
関町第三保育園	779	昭和57年	関町北学童クラブ	
豊玉保育園	680	昭和58年		
旭町第二保育園	784	昭和58年		
光が丘第二保育園	760	昭和58年		
光が丘第三保育園	827	昭和59年		
光が丘第四保育園	789	昭和59年		
光が丘第五保育園	867	昭和60年		
光が丘第六保育園	875	昭和60年		
貫井第二保育園	783	昭和60年		
早宮保育園	749	昭和61年	早宮さくら学童クラブ	
光が丘第七保育園	834	昭和61年		
石神井町つつじ保育園	899	昭和62年	男女共同参画センター、 石神井町学童クラブ	
春日町保育園	749	昭和62年		
光が丘第八保育園	911	昭和62年		
光が丘第九保育園	847	昭和63年		
光が丘第十保育園	894	平成元年		
光が丘第十一保育園	866	平成元年		



## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
練馬保育園	762	平成2年		
高野台保育園	990	平成6年		
石神井町さくら保育園	851	平成11年		
平和台保育園	826	平成13年	平和台児童館、平和台児童館学童クラブ	
北町保育園	602	平成14年		
東大泉第三保育園	495	平成18年		
豊玉第二保育園	1,065	平成21年	豊玉北六丁目アパート	
<b>保育所等施設のその他</b>				
練馬子ども家庭支援センター分室	161	昭和39年	子育てのひろば練馬びよびよ、練馬区ファミリーサポートセンター	旧区民相談所
子育てのひろば練馬びよびよ	55	昭和39年	練馬子ども家庭支援センター分室、練馬区ファミリーサポートセンター	旧区民相談所
練馬区ファミリーサポートセンター	55	昭和39年	練馬子ども家庭支援センター分室、子育てのひろば練馬びよびよ	旧区民相談所
子育てのひろば北大泉児童館びよびよ		昭和47年	北大泉児童館、北大泉保育園	
子育てのひろば光が丘児童館びよびよ		昭和48年	光が丘児童館	
関子ども家庭支援センター	165	昭和57年	総合教育センター分室関教育相談室、子育てのひろば関びよびよ	旧関保健相談所
子育てのひろば関びよびよ	92	昭和57年	関子ども家庭支援センター、総合教育センター分室関教育相談室	旧関保健相談所
病児・病後児保育センター	139	昭和58年		練馬区医師会病児保育センターばるむ光が丘
旧子育てのひろば光が丘びよびよ	210	昭和63年		休室中
光が丘子ども家庭支援センター	189	平成元年	光が丘区民センター内	
子育てのひろば光が丘びよびよ	95	平成元年	光が丘区民センター内	
母子生活支援施設	1,594	平成10年	豊玉学童クラブ	
大泉第一小学校内保育所	248	平成12年		マーガレット保育園分園
旭丘中学校内保育所	405	平成12年		神の教会保育園分園
上石神井北小学校内保育所	264	平成15年		大泉にじのいる保育園分園
大泉子ども家庭支援センター	408	平成22年	大泉障害者地域生活支援センター、子育てのひろば大泉びよびよ	
子育てのひろば大泉びよびよ	99	平成22年	大泉子ども家庭支援センター、大泉障害者地域生活支援センター	
<b>その他の福祉施設</b>				
<b>高齢者センター・デイサービスセンター</b>				
練馬中学校デイサービスセンター	204	昭和45年		練馬中学校敷地内
光が丘高齢者センター	959	平成元年	光が丘区民センター内	光が丘デイサービスセンター含む
関高齢者センター	1,227	平成7年	関区民センター内	
東大泉デイサービスセンター	559	平成8年		
練馬デイサービスセンター	590	平成8年		
錦デイサービスセンター	567	平成9年		
大泉ケアハウス	8,203	平成11年		大泉特別養護老人ホーム、大泉デイサービスセンター含む
高野台デイサービスセンター	588	平成13年		
豊玉高齢者センター	1,243	平成16年		
<b>敬老館</b>				
高野台敬老館	207	昭和42年	総合教育センター	
大泉北敬老館	264	昭和45年	大泉北出張所、大泉北地域集会所	
栄町敬老館	218	昭和46年	栄町児童館、栄町保育園、栄町児童館学童クラブ	
石神井敬老館	304	昭和47年	石神井児童館、石神井児童館学童クラブ	
春日町敬老館	359	昭和48年	春日町児童館、春日町児童館学童クラブ	
中村敬老館	458	昭和49年	中村児童館、中村児童館学童クラブ、中村児童館第二学童クラブ	
南田中敬老館	446	昭和49年	南田中児童館、南田中児童館学童クラブ	
東大泉敬老館	331	昭和50年	東大泉児童館、東大泉第二保育園、東大泉児童館学童クラブ・第二学童クラブ	
石神井台敬老館	376	昭和52年	石神井台児童館、石神井台保育園、石神井台児童館学童クラブ	
西大泉敬老館	298	昭和52年	西大泉児童館、西大泉保育園	
三原台敬老館	528	昭和53年	三原台温水プール、三原台児童館、三原台児童館学童クラブ	
<b>福祉園</b>				
石神井町福祉園	516	昭和45年		
氷川台福祉園	1,501	昭和58年		
関町福祉園	1,078	昭和60年		
光が丘福祉園	959	昭和62年		
大泉町福祉園	1,492	平成3年		
大泉学園町福祉園	1,800	平成8年		
貫井福祉園	1,348	平成15年	貫井福祉工房	

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
<b>作業室・作業所</b>				
東大泉作業所	342	昭和36年		ねりま第二事業所
白百合福祉作業所	532	昭和57年		
北町福祉作業所	785	昭和58年	北保健相談所	
精神障害者通所訓練室	201	昭和62年		ワークショップ石神井
中村作業所	346	平成元年		松の実事業所
富士見台作業所	497	平成3年		山彦作業所
かたくり福祉作業所	1,009	平成4年		
大泉福祉作業所	1,170	平成6年	大泉つつじ荘	
練馬作業所	522	平成11年		たんぼぼ
豊玉作業所	522	平成11年		ねりま事業所
<b>その他の福祉施設のその他</b>				
豊玉障害者地域生活支援センター	259	昭和41年	豊玉すこやかセンター内	旧都税事務所
石神井障害者地域生活支援センター	194	昭和53年	石神井保健相談所	
心身障害者福祉センター	2,998	昭和54年	中村橋区民センター内	
こども発達支援センター	2,803	昭和61年	文化交流ひろば	旧光が丘第五小学校 平成25年1月開設
心身障害者福祉集会所	657	平成元年	光が丘区民センター内	
光が丘障害者地域生活支援センター	124	平成元年	光が丘区民センター内	
光が丘在宅介護支援センター	24	平成元年	光が丘区民センター内	
厚生文化会館	1,670	平成5年	厚生文化会館学童クラブ	
大泉つつじ荘	870	平成6年	大泉福祉作業所	
練馬区障害者就労支援室	67	平成10年		こぶし事業所
貫井福祉工房	356	平成15年	貫井福祉園	
障害者地域活動支援センター	346	平成17年	谷原あおぞら学童クラブ	
大泉障害者地域生活支援センター	299	平成22年	大泉子ども家庭支援センター、 子育てのひろば大泉びよびよ	
しらゆり荘	896	平成24年		
<b>公園等施設</b>				
<b>公園</b>				
大泉交通公園	130	昭和51年		
武蔵関公園	214	昭和54年		
花とみどりの相談所	1,451	昭和62年		
土支田農業公園	126	平成5年		
牧野記念庭園	388	平成22年		
中村かしわ公園	66	平成23年		
<b>公園等施設のその他</b>				
(仮)練馬総合運動場	330	昭和46年		
(仮)日本銀行石神井運動場跡地公園	2,160	昭和61年		
<b>学校</b>				
<b>小学校</b>				
小竹小学校	5,371	昭和34年		
向山小学校	5,952	昭和34年		
上石神井北小学校	6,154	昭和34年		
練馬東小学校	6,661	昭和35年		
関町北小学校	6,967	昭和35年		
石神井小学校	6,614	昭和36年		
中村西小学校	5,173	昭和37年		
豊溪小学校	6,232	昭和37年		
立野小学校	5,441	昭和37年		
開進第二小学校	5,745	昭和38年		
開進第一小学校	6,827	昭和38年		
練馬小学校	6,003	昭和38年		
大泉東小学校	7,088	昭和38年		
豊玉第二小学校	4,885	昭和39年		
練馬第二小学校	6,595	昭和39年	練馬第二小学童クラブ	
大泉小学校	6,529	昭和39年	大泉小学童クラブ	
大泉第二小学校	6,725	昭和39年		
旭丘小学校	6,572	昭和40年		
豊玉東小学校	5,898	昭和40年		
北町小学校	7,413	昭和40年	北町小学童クラブ	
中村小学校	6,946	昭和40年		
旭町小学校	5,981	昭和40年	旭町小学童クラブ	
関町小学校	6,938	昭和40年		
大泉第一小学校	6,129	昭和40年		
大泉第三小学校	7,072	昭和40年		
田柄小学校	6,341	昭和41年		
石神井東小学校	5,994	昭和41年		
大泉南小学校	6,265	昭和41年		
北町西小学校	6,911	昭和42年		
大泉第四小学校	6,276	昭和42年		
仲町小学校	6,045	昭和43年	仲町小学童クラブ	
高松小学校	6,240	昭和43年		

## (資料) 施設一覽

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
南田中小学校	6,395	昭和43年		
上石神井小学校	6,370	昭和43年		
大泉学園小学校	5,880	昭和43年		
泉新小学校	4,702	昭和44年		
田柄第二小学校	6,617	昭和45年		
石神井西小学校	5,126	昭和45年		
大泉第六小学校	4,937	昭和45年		
豊玉小学校	5,868	昭和46年		
南町小学校	5,811	昭和46年		
八坂小学校	5,339	昭和46年		
下石神井小学校	5,348	昭和46年		
開進第四小学校	5,833	昭和47年	開進第四小学童クラブ、 開進第四小第二学童クラブ	
富士見台小学校	4,850	昭和48年		
大泉西小学校	5,717	昭和49年		
大泉北小学校	5,659	昭和49年		
練馬第三小学校	6,700	昭和51年		
南が丘小学校	4,744	昭和51年		
早宮小学校	5,596	昭和52年		
光が丘秋の陽小学校	5,695	昭和52年		
石神井台小学校	5,293	昭和52年		
橋戸小学校	5,392	昭和52年		
大泉学園緑小学校	5,301	昭和53年	大泉学園緑小学童クラブ	
北原小学校	5,469	昭和54年		
大泉学園桜小学校	4,808	昭和55年		小中一貫教育校 大泉桜学園
春日小学校	4,658	昭和56年		
開進第三小学校	6,961	昭和57年	開進第三小学童クラブ	
光が丘四季の香小学校	6,119	昭和58年		
光が丘春の風小学校	6,324	昭和59年		
光が丘第八小学校	6,246	平成元年		
光が丘夏の雲小学校	7,398	平成2年		
光和小学校	9,438	平成16年		
豊玉南小学校	7,783	平成22年	豊玉南小学童クラブ	
谷原小学校	8,593	平成24年		平成24年11月新校舎棟竣工 面積に旧校舎棟は含まず
中学校				
豊玉第二中学校	5,815	昭和35年		
田柄中学校	7,322	昭和35年		
開進第四中学校	6,850	昭和36年		
石神井南中学校	6,075	昭和36年		
開進第三中学校	6,505	昭和37年		
上石神井中学校	6,971	昭和37年		
大泉学園中学校	6,650	昭和37年		
旭丘中学校	7,111	昭和38年		
貫井中学校	7,686	昭和38年		
大泉中学校	10,962	昭和39年		
豊玉中学校	6,454	昭和40年		
石神井西中学校	8,491	昭和40年		
開進第二中学校	7,456	昭和41年		
豊溪中学校	5,310	昭和41年		
石神井中学校	8,409	昭和41年		
開進第一中学校	8,051	昭和43年		
練馬中学校	7,902	昭和45年		
中村中学校	7,624	昭和46年		
北町中学校	7,670	昭和47年		
八坂中学校	6,451	昭和47年		
大泉第二中学校	7,469	昭和47年		
練馬東中学校	7,018	昭和48年		
大泉西中学校	6,157	昭和48年		
閏中学校	7,263	昭和50年		
谷原中学校	6,801	昭和52年		
石神井東中学校	7,110	昭和53年		
三原台中学校	6,333	昭和53年		
大泉北中学校	6,142	昭和53年		
南が丘中学校	6,706	昭和54年		
大泉学園桜中学校	5,181	昭和56年		小中一貫教育校 大泉桜学園
光が丘第一中学校	6,590	昭和59年		
光が丘第四中学校	6,829	昭和59年		
光が丘第二中学校	6,765	昭和62年		
光が丘第三中学校	8,617	昭和63年		
幼稚園				
北大泉幼稚園	931	昭和50年		
光が丘あかね幼稚園	974	昭和60年		

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
光が丘むらさき幼稚園	979	昭和61年		
光が丘わかば幼稚園	1,263	昭和63年		
光が丘さくら幼稚園	1,079	平成元年		
校外施設等				
校外施設				
下田学園	3,041	昭和41年		閉鎖中
その他の教育施設				
体育施設				
総合体育館	6,003	昭和47年		
石神井プール	61	昭和49年	石神井公園ふるさと文化館	
北大泉野球場	119	昭和52年		
大泉学園少年野球場	12	昭和52年		
三原台温水プール	1,659	昭和53年	三原台敬老館、三原台児童館、 三原台児童館学童クラブ	
学田公園野球場	59	昭和54年		
豊玉中公園庭球場	58	昭和56年		
桜台体育館	1,360	昭和57年		開進第三中学校敷地内
高野台運動場	133	昭和58年		
東台野球場	53	昭和61年		
びくに公園多目的広場	45	昭和62年		
夏の雲公園庭球場	69	平成元年		
上石神井体育館	4,234	平成2年		
平和台体育館	4,636	平成5年		
光が丘体育館	8,787	平成6年		
大泉学園町体育館	4,634	平成9年		
土支庭球場	200	平成10年		
大泉さくら運動公園多目的運動場	290	平成16年		
中村南スポーツ交流センター	6,268	平成20年		
大泉学園町希望が丘公園運動場	87	平成23年		
図書館				
石神井図書館	2,442	昭和45年		
平和台図書館	2,078	昭和51年		
大泉図書館	1,975	昭和54年		
関町図書館	1,553	昭和57年		
練馬図書館	1,638	昭和60年	生涯学習センター	
貫井図書館	1,431	昭和60年	美術館	
稲荷山図書館	913	昭和63年		
小竹図書館	794	平成2年		
南大泉図書館	711	平成5年	南大泉青少年館	
光が丘図書館	3,576	平成6年		
春日町図書館	1,709	平成8年		
南田中図書館	920	平成21年		南田中小敷地内
少年自然の家				
下田少年自然の家	2,997	昭和45年		
武石少年自然の家(本館)	5,839	昭和55年		
武石少年自然の家(新館)		平成6年		
岩井少年自然の家	6,298	昭和60年		
軽井沢少年自然の家	8,704	平成2年		
その他の教育施設のその他				
総合教育センター分室練馬教育相談室	308	昭和41年	豊玉すこやかセンター内	旧都税事務所
総合教育センター	2,497	昭和42年	高野台敬老館	旧練馬福祉会館
春日町青少年館	1,891	昭和44年		
秩父青少年キャンプ場	510	昭和52年		
総合教育センター分室関教育相談室	390	昭和57年	関子ども家庭支援センター、 子育てのひろば関びよびよ	旧関保健相談所
総合教育センター分室光が丘教育相談室	328	昭和59年		旧光が丘出張所
(仮)学校教育支援センター	5,674	昭和62年		旧光が丘第二小学校
南大泉青少年館	617	平成5年	南大泉図書館	
大泉北小・学校応援団ひろば室	105	平成21年	大泉北小学童クラブ	
春日小・学校応援団ひろば室	83	平成21年	春日小学童クラブ	
石神井台小・学校応援団ひろば室	117	平成21年	石神井台小学童クラブ	
富士見台小・学校応援団ひろば室	131	平成22年	富士見台小第二学童クラブ	
田柄第二小・学校応援団ひろば室	119	平成22年	田柄第二小学童クラブ	
高松小・学校応援団ひろば室	120	平成22年	高松小学童クラブ	
関町小・学校応援団ひろば室	123	平成22年	関町小学童クラブ	
田柄小・学校応援団ひろば室	106	平成23年	田柄小学童クラブ、田柄小第二学童クラブ	
大泉学園小・学校応援団ひろば室	99	平成24年	大泉学園小学童クラブ	
その他の公共用財産				
その他の公共用財産				
練馬区江古田駅南北自由通路	938	平成22年		
普通財産				

## (資料) 施設一覧

施設名称	面積	建築年度	併設施設	備考
旧練馬福祉事務所	720	昭和33年		
旧平和台授産場	499	昭和33年		
旧第二出張所	177	昭和34年		
旧南町出張所	199	昭和34年		
旧練馬授産場	204	昭和37年		
旧学校給食第二総合調理場	2,095	昭和41年		
旧北保健相談所	336	昭和45年		やまびこ第二作業所
旧光が丘第三小学校	5,345	昭和60年		
旧光が丘第七小学校	5,057	昭和60年		
練馬光が丘病院	17,489	昭和61年		
田柄特別養護老人ホーム	4,974	平成元年		田柄デイサービスセンター 含む
旧千川通り自転車駐車場	150	平成3年		
関町特別養護老人ホーム	4,166	平成5年		関町デイサービスセンター 含む
富士見台特別養護老人ホーム	3,021	平成6年		富士見台デイサービスセン ター含む
練馬区役所豊玉中分室	437	平成7年		
土支田中央土地区画整理事業現場管理事務所	236	平成20年		





# 練馬区施設白書

平成 25 年 2 月

発行 練馬区企画部企画課

住所 〒176-8501 練馬区豊玉北 6-12-1 練馬区役所 本庁舎 6 階

TEL 03-5984-2448 (直通)

FAX 03-3993-1195

電子メールアドレス KIKAKU@city.nerima.tokyo.jp

練馬区ホームページ <http://www.city.nerima.tokyo.jp/>

本書をお読みになってのご意見・ご感想などございましたら、  
上記の担当までお寄せください。